

令和 7 年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

（ 病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計
流 域 下 水 道 事 業 会 計 ）

徳監第2015号
令和8年8月7日

徳島県知事 後藤 田 正 純 殿

徳島県監査委員

同

同

同

大	西	康	生
福	山	正	啓
木	下	賢	功
仁	木	啓	人

令和7年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目次

令和7年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1	監査等の種類	-----	1
第2	審査の対象	-----	1
第3	審査の着眼点	-----	1
第4	審査の実施内容	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
第6	会計別の概況及び意見	-----	1
	病院局所管会計	-----	3
	病院事業会計	-----	3
	企業局所管会計	-----	33
	総括的意見	-----	35
	電気事業会計	-----	37
	工業用水道事業会計	-----	57
	土地造成事業会計	-----	75
	駐車場事業会計	-----	89
	水環境整備課所管会計	-----	105
	流域下水道事業会計	-----	105

【注記1】 構成比(%)については、数値の単位未満を四捨五入したことにより、合計や小計等と内訳の計が一致しない場合がある。

【注記2】 消費税及び地方消費税の会計処理について、病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、駐車場事業会計及び流域下水道事業会計は、税抜方式による。ただし、予算の執行に係る金額(収益的収入及び支出の金額並びに資本的収入及び支出の金額)は、消費税及び地方消費税を含む。

なお、土地造成事業会計においては、税込方式による。

令和 7 年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第 1 監査等の種類

決算審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度公営企業会計決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

病院局所管会計

徳 島 県 病 院 事 業 会 計

企業局所管会計

徳 島 県 電 気 事 業 会 計

徳 島 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計

徳 島 県 土 地 造 成 事 業 会 計

徳 島 県 駐 車 場 事 業 会 計

水環境整備課所管会計

徳 島 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計

第 3 審査の着眼点

- ・ 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているか。
- ・ 法令で定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第 4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和 2 年 3 月 6 日徳島県監査委員告示第 1 号）に準拠し、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第 5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 6 会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間において 1,274,047,334円の純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は、12,485,039,436円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と比較して、中央病院で20床減少している。

区 分 病院別		許可病床数				計
		一 般	結 核	精 神	感 染 症	
		床	床	床	床	床
中 央		390	5	40	5	440
三 好		206	8	-	6	220
海 部		102	4	-	4	110
計		698	17	40	15	770

利用患者数は、次のとおりである。

病院別 区分 年度別		中 央	三 好	海 部	計
		人	人	人	人
入 院	7	123,050	43,639	27,102	193,791
	6	122,525	47,671	25,524	195,720
	増 減	525	△ 4,032	1,578	△ 1,929
	増 減 率	0.4 %	△ 8.5 %	6.2 %	△ 1.0 %
外 来	7	134,189	54,958	40,459	229,606
	6	131,894	57,862	40,710	230,466
	増 減	2,295	△ 2,904	△ 251	△ 860
	増 減 率	1.7 %	△ 5.0 %	△ 0.6 %	△ 0.4 %
計	7	257,239	98,597	67,561	423,397
	6	254,419	105,533	66,234	426,186
	増 減	2,820	△ 6,936	1,327	△ 2,789
	増 減 率	1.1 %	△ 6.6 %	2.0 %	△ 0.7 %

利用患者数は、前年度と比較して、全体で 2,789人、0.7%減少している。

入院は中央病院、海部病院で増加、三好病院で減少し、3病院全体では1,929人、1.0%の減少、外来は中央病院で増加、三好病院、海部病院で減少し、3病院全体では 860人、0.4%の減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区 分	病院別 年度別	中 央			三 好			海 部			計		
		7	6	増減	7	6	増減	7	6	増減	7	6	増減
		%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般		77.8	77.7	0.1	55.9	61.0	△ 5.1	71.9	67.2	4.7	70.4	71.2	△ 0.8
結 核		26.0	48.3	△ 22.3	0.3	9.4	△ 9.1	7.2	1.4	5.8	9.5	19.0	△ 9.5
精 神		78.0	46.3	31.7	-	-	-	-	-	-	78.0	46.3	31.7
感 染 症		27.7	52.4	△ 24.7	73.1	70.6	2.5	16.8	34.1	△ 17.3	42.9	54.8	△ 11.9
計		76.6	73.0	3.6	54.3	59.4	△ 5.1	67.5	63.6	3.9	69.0	67.9	1.1

病床利用率は、前年度と比較して 1.1ポイントの増加となっている。

病床区分別では、精神病床は31.7ポイントの増加、一般病床は 0.8ポイント、結核病床は 9.5ポイント、感染症病床は11.9ポイントそれぞれ減少となっている。

職員の状況は、次のとおりである。

(令和8年3月31日現在)

病院別 年度別	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	7	6	7	6	7	6	7	6	7	6	7	6
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
中 央	154	146	550	551	163	162	90	96	68	70	1,025	1,025
三 好	35	32	194	193	66	62	41	40	18	18	354	345
海 部	11	12	80	80	35	37	20	21	14	15	160	165
本 局	0	0	0	0	0	0	28	28	0	0	28	28
計	200	190	824	824	264	261	179	185	100	103	1,567	1,563

職員数は、会計年度任用職員を合わせた人数であり、前年度と比較すると、全体では4人増加、医療従事者が13人増加している。医療従事者の内訳は、医師が 10人増加、医療技術員が3人増加している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
病 院 事 業 収 益	30,287,315,000	30,349,881,377	62,566,377	
医 業 収 益	23,243,906,000	23,251,186,427	7,280,427	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 45,443,307円)
医 業 外 収 益	6,997,927,000	7,045,887,824	47,960,824	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 10,241,554円)
特 別 利 益	45,482,000	52,807,126	7,325,126	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 0円)

医業収益の決算額 23,251,186,427円の内訳は、入院収益 15,428,224,204円、外来収益 6,031,840,161円、負担金交付金 1,301,713,000円及びその他医業収益(室料差額収益等) 489,409,062円である。

医業外収益の決算額 7,045,887,824円の内訳は、負担金交付金 4,802,636,000円、長期前受金戻入 1,365,519,692円、その他医業外収益(不用品売却収益、財産使用料等) 183,756,346円、及び補助金 686,391,748円及び受取利息配当金 7,584,038円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業収益	内 訳				
			入院収益	外来収益	一般会計からの繰入金	特別利益	その他
		円	円	円	円	円	円
中央	7	21,454,585,555	11,255,014,666	4,298,022,153	4,076,655,000	27,951,933	1,796,941,803
	6	18,467,743,376	10,727,570,592	4,147,479,086	2,222,656,000	0	1,370,037,698
	増減	2,986,842,179	527,444,074	150,543,067	1,853,999,000	27,951,933	426,904,105
三好	7	5,807,055,045	2,912,243,094	1,043,989,385	1,262,449,000	10,878,674	577,494,892
	6	5,880,138,733	3,422,364,146	1,058,153,364	986,289,000	0	413,332,223
	増減	△ 73,083,688	△ 510,121,052	△ 14,163,979	276,160,000	10,878,674	164,162,669
海部	7	3,068,563,965	1,260,966,444	689,828,623	753,732,000	13,976,519	350,060,379
	6	2,776,709,871	1,221,746,661	712,007,806	518,432,000	43,427,304	281,096,100
	増減	291,854,094	39,219,783	△ 22,179,183	235,300,000	△ 29,450,785	68,964,279
本局	7	19,676,812	0	0	11,513,000	0	8,163,812
	6	14,236,687	0	0	8,644,000	0	5,592,687
	増減	5,440,125	0	0	2,869,000	0	2,571,125
計	7	30,349,881,377	15,428,224,204	6,031,840,161	6,104,349,000	52,807,126	2,732,660,886
	6	27,138,828,667	15,371,681,399	5,917,640,256	3,736,021,000	43,427,304	2,070,058,708
	増減	3,211,052,710	56,542,805	114,199,905	2,368,328,000	9,379,822	662,602,178

入院収益は、3病院全体での入院患者数は減少したが、診療単価が上昇したことにより、前年度と比較して 56,542,805円増加している。
 外来収益は、3病院全体での患者数は減少したが、診療単価が上昇したことにより、前年度と比較して 114,199,905円増加している。
 一般会計からの繰入金は、近年の急激な物価上昇や人件費の高騰に対する緊急的な支援等により、前年度と比較して 2,368,328,000円増加している。
 特別利益は、病院総合情報システムの除却に伴う長期前受金戻入の計上などにより、前年度と比較して9,379,822円増加している。
 その他は、国の「医療介護等支援パッケージ」など補助金が増加したことにより、前年度と比較して662,602,178円増加している。

(イ) 支出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
病院事業費用	32,089,766,000	31,619,976,582	0	469,789,418	
医 業 費 用	30,704,295,000	30,274,056,905	0	430,238,095	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 1,129,573,517 円)
医 業 外 費 用	1,294,501,000	1,254,950,626	0	39,550,374	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 163,020 円)
特 別 損 失	90,970,000	90,969,051	0	949	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 0 円)

医業費用の決算額 30,274,056,905円は、給与費15,502,401,128円、材料費 6,998,380,075円が主なものである。
 医業外費用の決算額 1,254,950,626円は、支払利息及び企業債取扱諸費 372,818,141円が主なものである。
 医業費用の不用額 430,238,095円は、経費 160,103,927円、材料費 140,612,925円、給与費 96,476,872円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業費用	内					訳	
			給与費	材料費	減価償却費	支払利息及び 企業債取扱諸費	特別損失	その他	
		円	円	円	円	円	円	円	
中央	7	21,445,904,986	10,167,629,499	5,306,306,065	1,601,698,942	302,042,659	55,903,866	4,012,323,955	
	6	20,350,199,414	9,750,679,313	5,106,082,628	1,457,944,940	291,857,324	0	3,743,635,209	
	増減	1,095,705,572	416,950,186	200,223,437	143,754,002	10,185,335	55,903,866	268,688,746	
三好	7	6,630,483,161	3,462,442,369	1,141,108,531	500,211,510	39,384,973	21,757,348	1,465,578,430	
	6	6,661,152,130	3,313,843,764	1,280,038,530	466,601,742	34,855,516	0	1,565,812,578	
	増減	△ 30,668,969	148,598,605	△ 138,929,999	33,609,768	4,529,457	21,757,348	△ 100,234,148	
海部	7	3,216,011,695	1,578,281,351	550,965,479	386,107,102	31,390,509	13,307,837	655,959,417	
	6	3,328,886,651	1,582,214,898	581,536,463	326,665,925	25,586,270	140,972,370	671,910,725	
	増減	△ 112,874,956	△ 3,933,547	△ 30,570,984	59,441,177	5,804,239	△ 127,664,533	△ 15,951,308	
本局	7	327,576,740	294,047,909	0	101,250	0	0	33,427,581	
	6	334,826,670	317,303,112	0	364,500	0	0	17,159,058	
	増減	△ 7,249,930	△ 23,255,203	0	△ 263,250	0	0	16,268,523	
計	7	31,619,976,582	15,502,401,128	6,998,380,075	2,488,118,804	372,818,141	90,969,051	6,167,289,383	
	6	30,675,064,865	14,964,041,087	6,967,657,621	2,251,577,107	352,299,110	140,972,370	5,998,517,570	
	増減	944,911,717	538,360,041	30,722,454	236,541,697	20,519,031	△ 50,003,319	168,771,813	
構成割合		%	%	%	%	%	%	%	
	7	100.0	49.0	22.1	7.9	1.2	0.3	19.5	
	6	100.0	48.8	22.7	7.3	1.1	0.5	19.6	
	増減	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	
		0.0	0.2	△ 0.6	0.6	0.1	△ 0.2	△ 0.1	

給与費は、人事委員会勧告に基づく給与等の改定により、前年度と比較して 538,360,041円増加しており、病院事業費用の 49.0%の構成割合となっている。

材料費は、物価の高騰等に伴い、前年度と比較して30,722,454円増加しており、病院事業費用の 22.1%の構成割合となっている。

減価償却費は、医療器械備品の整備により、前年度と比較して236,541,697円増加しており、病院事業費用の 7.9%の構成割合となっている。

特別損失は、旧県立海部病院の所管換に伴う除却損がなくなったことにより、前年度と比較して 50,003,319円減少しており、病院事業費用の 0.3%の構成割合となっている。

その他は、委託料等の経費の増加により、前年度と比較して 168,771,813円増加しており、病院事業費用の 19.5%の構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	8,691,636,000	7,169,788,547	△ 1,521,847,453	
企 業 債	3,710,000,000	2,192,000,000	△ 1,518,000,000	
負 担 金	970,686,000	965,158,080	△ 5,527,920	
他 会 計 からの 借 入 金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	
補 助 金	10,950,000	12,630,467	1,680,467	

企業債の決算額 2,192,000,000円は、中央病院及び三好病院の改築事業、各病院の医療器械備品整備事業の財源として発行したものである。

負担金の決算額 965,158,080円は、医療器械整備及び企業債償還に要する財源などに対する一般会計負担金である。

他会計からの借入金の決算額 4,000,000,000円は、一般会計からの短期借入金である。

補助金の決算額 12,630,467円は、中央病院の器械備品購入のためのへき地医療拠点病院設備整備事業等に対して補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	9,749,429,040	8,228,094,826	1,245,961,942	275,372,272	
建 設 改 良 費	3,784,087,040	2,262,754,598	1,245,961,942	275,370,500	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 205,704,963 円)
企 業 債 償 還 金	1,825,342,000	1,825,340,228	0	1,772	
他 会 計 からの 借 入 金 償 還 金	4,140,000,000	4,140,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 2,262,754,598円は、中央病院及び三好病院の改築等工事 605,267,314円、各病院の医療器械購入費 925,195,494円、備品購入費716,685,980円、車両購入費 15,605,810円である。

企業債償還金の決算額 1,825,340,228円は、中央病院分 1,359,706,422円、三好病院分 248,399,319円及び海部病院分 217,234,487円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 4,140,000,000円は、一般会計からの短期借入金償還金 4,000,000,000円及び長期借入金償還金 40,000,000円並びに電気事業会計からの長期借入金償還金 100,000,000円であり、中央病院分 30,000,000円、三好病院分 20,000,000円、海部病院分 90,000,000円及び本局分 4,000,000,000円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 1,245,961,942円は、中央病院及び三好病院の改築工事、中央病院及び三好病院の医療器械備品購入に係るもので、地方公営企業法第26条第1項、第2項及び地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	23,205,743,120	23,040,135,944	165,607,176	0.7
医 業 費 用	29,174,917,750	28,202,445,191	972,472,559	3.4
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 5,969,174,630	△ 5,162,309,247	△ 806,865,383	△ 15.6
医 業 外 収 益	7,035,646,292	3,998,891,338	3,036,754,954	75.9
医 業 外 費 用	2,302,357,071	2,280,884,594	21,472,477	0.9
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 1,235,885,409	△ 3,444,302,503	2,208,417,094	64.1
特 別 利 益	52,807,126	43,427,304	9,379,822	21.6
特 別 損 失	90,969,051	140,972,370	△ 50,003,319	0.0
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 1,274,047,334	△ 3,541,847,569	2,267,800,235	64.0
前年度繰越利益剰余金 (△ 前年度繰越欠損金)	△ 11,210,992,102	△ 7,669,144,533	△ 3,541,847,569	△ 46.2
当年度末処分利益剰余金 (△ 当年度末処理欠損金)	△ 12,485,039,436	△ 11,210,992,102	△ 1,274,047,334	△ 11.4

病院別では、次のとおりである。

科 目 \ 病院別	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	16,619,658,516	4,389,407,487	2,196,677,117	0	23,205,743,120
医 業 費 用	19,655,943,434	6,192,838,984	3,002,580,473	323,554,859	29,174,917,750
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 3,036,284,918	△ 1,803,431,497	△ 805,903,356	△ 323,554,859	△ 5,969,174,630
医 業 外 収 益	4,767,515,900	1,396,705,611	851,752,864	19,671,917	7,035,646,292
医 業 外 費 用	1,697,901,275	406,288,245	194,150,565	4,016,986	2,302,357,071
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	33,329,707	△ 813,014,131	△ 148,301,057	△ 307,899,928	△ 1,235,885,409
特 別 利 益	27,951,933	10,878,674	13,976,519	0	52,807,126
特 別 損 失	55,903,866	21,757,348	13,307,837	0	90,969,051
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	5,377,774	△ 823,892,805	△ 147,632,375	△ 307,899,928	△ 1,274,047,334
前年度繰越利益剰余金 (△ 前年度繰越欠損金)	841,404,415	△ 5,089,412,025	△ 2,835,287,927	△ 4,127,696,565	△ 11,210,992,102
当年度末処分利益剰余金 (△ 当年度末処理欠損金)	846,782,189	△ 5,913,304,830	△ 2,982,920,302	△ 4,435,596,493	△ 12,485,039,436

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別 区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
中 央	33,329,707	△ 1,885,605,641	1,918,935,348	101.8
三 好	△ 813,014,131	△ 782,188,635	△ 30,825,496	△ 3.9
海 部	△ 148,301,057	△ 455,918,244	307,617,187	67.5
本 局	△ 307,899,928	△ 320,589,983	12,690,055	4.0
計	△ 1,235,885,409	△ 3,444,302,503	2,208,417,094	64.1

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 11,210,992,102	△ 1,274,047,334	△ 12,485,039,436
資 本 剰 余 金	671,282,606	0	671,282,606

欠損金の当年度発生高 1,274,047,334円は、当年度純損失である。

ウ 欠損金処理計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,485,039,436
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	12,485,039,436

当年度未処理欠損金 12,485,039,436円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		31,716,179,606	32,310,670,716	△ 594,491,110	△ 1.8
有 形 固 定 資 産		30,377,260,652	30,925,632,475	△ 548,371,823	△ 1.8
無 形 固 定 資 産		7,384,126	7,384,126	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産		1,331,534,828	1,377,654,115	△ 46,119,287	△ 3.3
流 動 資 産		7,372,243,272	9,515,634,245	△ 2,143,390,973	△ 22.5
現 金 預 金		2,453,431,185	4,933,873,732	△ 2,480,442,547	△ 50.3
未 収 金		4,601,707,245	4,260,417,154	341,290,091	8.0
貯 蔵 品		315,265,000	289,535,294	25,729,706	8.9
前 払 費 用		1,795,092	1,808,065	△ 12,973	△ 0.7
前 払 金		44,750	0	44,750	皆増
保 管 有 価 証 券		0	30,000,000	△ 30,000,000	△ 100.0
資 産 合 計		39,088,422,878	41,826,304,961	△ 2,737,882,083	△ 6.5

有形固定資産の当年度減少額 548,371,823円は、3病院の病院総合情報システムの減価償却による減少額421,549,972円等が主なものである。

無形固定資産の当年度末現在高 7,384,126円は電話加入権が主なものである。

投資その他資産の当年度末現在高 1,331,534,828円は、全て長期前払消費税である。

未収金の当年度末現在高 4,601,707,245円は、医業未収金 4,334,709,447円、医業外未収金 395,529,086円及びその他未収金 18,528,126円から貸倒引当金 147,059,414円を差し引いた額である。

前払費用の当年度末現在高 1,795,092円は、医師賠償責任保険等の未経過分保険料である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病院別	中 央	三 好	海 部	本 局	計
		円	円	円	円	円
過 年 度 分		115,720,389	26,745,802	4,872,370	0	147,338,561
現 年 度 分		3,493,202,356	740,923,416	366,920,203	382,123	4,601,428,098
貸 倒 引 当 金		△ 115,441,242	△ 26,745,802	△ 4,872,370	0	△ 147,059,414
計		3,493,481,503	740,923,416	366,920,203	382,123	4,601,707,245

未収金の現年度分 4,601,428,098円のうち 4,090,071,603円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会に対する請求額等で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。

貸倒引当金 147,059,414円は、過年度未収金に係る回収不能見込額である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		34,589,626,927	34,201,448,339	388,178,588	1.1
企 業 債		28,561,860,802	28,710,251,184	△ 148,390,382	△ 0.5
他 会 計 借 入 金		45,000,000	85,000,000	△ 40,000,000	△ 47.1
引 当 金		5,982,766,125	5,406,197,155	576,568,970	10.7
流 動 負 債		5,817,983,321	7,234,766,012	△ 1,416,782,691	△ 19.6
企 業 債		2,340,390,382	1,825,340,228	515,050,154	28.2
他 会 計 借 入 金		40,000,000	140,000,000	△ 100,000,000	△ 71.4
未 払 金		2,484,898,699	4,334,271,061	△ 1,849,372,362	△ 42.7
前 受 金		1,618,399	15,518,329	△ 13,899,930	△ 89.6
引 当 金		853,183,000	793,024,000	60,159,000	7.6
預 り 有 価 証 券		0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
そ の 他 流 動 負 債		97,892,841	96,612,394	1,280,447	1.3
繰 延 収 益		3,076,235,986	3,511,466,632	△ 435,230,646	△ 12.4
長 期 前 受 金		17,184,475,254	17,378,284,761	△ 193,809,507	△ 1.1
収 益 化 累 計 額		△ 14,108,239,268	△ 13,866,818,129	△ 241,421,139	△ 1.7
負 債 合 計		43,483,846,234	44,947,680,983	△ 1,463,834,749	△ 3.3

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 30,902,251,184円の内訳は、中央病院 22,755,640,000円、三好病院 3,503,600,412円、海部病院 4,643,010,772円である。

固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高 85,000,000円は、一般会計借入金である。

固定負債における引当金の当年度末現在高 5,982,766,125円は、職員の退職給付引当金である。

流動負債における引当金の当年度末現在高 853,183,000円は、賞与引当金 712,705,000円及び法定福利引当金 140,478,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 2,484,898,699円は、医業費用に属する額 2,363,865,807円、医業外費用に属する額 9,005,600円及びその他に属する額 112,027,292円である。

前受金の当年度末現在高 1,618,399円は、行政財産使用料の未経過分等である。

その他流動負債の当年度末現在高 97,892,841円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

繰延収益の当年度末現在高 3,076,235,986円は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等相当額である長期前受金 17,184,475,254円から減価償却累計額見合いの収益化累計額 14,108,239,268円を差し引いた額である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		円 7,418,333,474	円 7,418,333,474	円 0	% 0.0
剰 余 金		△ 11,813,756,830	△ 10,539,709,496	△ 1,274,047,334	△ 12.1
資 本 剰 余 金		671,282,606	671,282,606	0	0.0
利 益 剰 余 金		△ 12,485,039,436	△ 11,210,992,102	△ 1,274,047,334	△ 11.4
(△ 欠 損 金)					
資 本 合 計		△ 4,395,423,356	△ 3,121,376,022	△ 1,274,047,334	△ 40.8

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
事 業 収 益	円 20,684,736,635	事 業 費 用	25,518,010,145
前 年 度 未 収 金	1,092,383,558	前 年 度 未 払 金	2,347,770,095
預 り 金	16,960,656	預 り 金 支 出	1,372,746,366
負 担 金 交 付 金	7,093,534,928	建 設 改 良 費	2,458,253,835
企 業 債	2,192,000,000	企 業 債 償 還 金	1,825,340,228
一般会計からの短期借入金	4,000,000,000	一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	40,000,000
補 助 金	88,919,640	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	100,000,000
そ の 他 収 入	13,142,705	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	4,000,000,000
繰 越 金	4,933,873,732		
計	40,115,551,854	計	37,662,120,669

受入資金 40,115,551,854円に対し、支払資金 37,662,120,669円で、差引き 2,453,431,185円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審 査 の 意 見

(1) 病院事業全体

令和7年度の病院事業会計の損益計算書によると、医業収益が前年度決算額から165,607,176円増加し23,205,743,120円となるほか、補助金の増加や、一般会計からの緊急的な支援として23億円余りの基準外繰出金の受入れにより、医業外収益が3,036,754,954円増加し7,035,646,292円となるなど、経常収益（医業収益と医業外収益の合計額）は、30,241,389,412円となっている。

一方、経常費用（医業費用と医業外費用の合計額）は、給与費や物価高騰による材料費及び委託料等の経費の増加により、医業費用が前年度決算額から972,472,559円増加し29,174,917,750円となるなど、31,477,274,821円を計上した。

これに、特別利益及び特別損失を加えた令和7年度の病院事業決算は、前年度より2,267,800,235円改善したものの、1,274,047,334円の当期純損失を計上し、「新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料」が大幅に減少した令和5年度決算から、3期連続で赤字決算となるとともに、資本合計がマイナス4,395,423,356円と2期連続で債務超過となり、その超過額も増加している。

病院局では、県立病院が将来にわたり、県民に良質な医療を持続的に提供できるよう経営改善を進めていくため、昨年7月に新たに設置した「徳島県立病院経営改善推進委員会」での意見を踏まえ、同年12月に「徳島県立病院経営改善方針」を策定し、同方針に基づく全ての取組について、令和12年度までに達成することを目標に取り組んでいる。

同方針では、各病院の増収及び費用削減に向けた具体的な取組が示されており、進捗状況を毎年度検証することとしている。なお、令和8年度診療報酬改定等を踏まえ、その内容の的確な把握・分析を通じて、掲げられた各種取組へ適切に反映させることが求められる。

病院事業を取り巻く経営環境は、材料費の高騰をはじめとした費用の増加に加え、医師・看護師不足など、さらに厳しい状況が続くものと懸念される中、同方針の実現のためには、中央病院の収支規模が最も大きいことから、中央病院が経営改善を先導し、医師・看護師等の実働人員の確保策の強化や、徳島大学病院や徳島県鳴門病院との連携による医薬品・診療材料の調達における共同交渉を積極的に進めることを要望する。

なお、個人負担分に係る医業未収金については、発生未然防止を徹底するとともに、弁護士法人へ回収を委託し削減に努めている。引き続き、病院事業の経営健全化と受益者負担の公平性の観点から、未収金の削減に努められたい。

(2) 各病院の状況

ア 中央病院

本県医療の中核拠点として、高度化、多様化する県民の医療ニーズに対応するため、高度急性期医療をはじめ、救命救急医療、周産期・小児医療、災害医療への対応、地域医療支援病院として、関係する医療機関等と連携を図り、患者の在宅復帰支援に向けた取組等を行っている。

また、本館棟の改修整備による「ＩＣＵ」機能の充実、救急エリア内で重篤患者の処置を迅速に行う「緊急手術室」や重症患者へ手厚い治療を行う「ＧＨＣＵ（一般ハイケアユニット）」などの新設により、ＩＣＵから一般病棟までシームレスで質の高い急性期医療の提供体制の強化を図っている。

今後とも、新たに開設したコマンドセンターでの各病棟の稼働状況の管理をはじめ、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、高度医療、救命救急、臨床研究、災害医療の拠点としての機能強化に努めるとともに、県民医療の最後の砦となり、県民が安心して暮らすことのできる医療の提供に期待する。

イ 三好病院

県西部における救急医療の拠点として、高度急性期医療から回復期医療までのシームレスな医療を提供するとともに、医師確保による診療体制の充実や臨床研修医などの育成、遠隔医療の推進により、へき地医療を担っている。

また、手術・化学療法・放射線治療・緩和ケアによる「フルセットのがん医療」を推進し、地域で完結できるがん医療を提供している。

さらに、重症患者の受入れ強化に向けて、「ＨＣＵ（ハイケアユニット）病棟」の再稼働や手術室の増設を進めたほか、地域の医療機関との連携の取組により医療体制の拡充、適切な医療の提供に努めている。

今後とも、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、四国中央部の拠点病院として地域の医療機関をリードし、地域に開かれた病院として、その役割を果たすよう期待する。

ウ 海部病院

先端災害医療の拠点として、切迫する南海トラフ巨大地震を迎え撃つ最前線の災害医療機能を有するとともに、地域医療を担う医師の養成や確保、医師派遣や遠隔診療の推進によるへき地医療を担っている。

また、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、地域の医療機関や介護施設との連携により、患者の早期在宅復帰に取り組んでおり、在宅療養支援病院として、郡医師会や県看護協会と連携し、住民が安全・安心に自宅で療養できる在宅医療を推進する体制強化を図っている。

そのほか、医師、看護師など医療従事者の確保に向け、サーフホスピタルをはじめとした県立病院の魅力発信のための特色ある取組を進めている。

今後とも、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、県南地域の中核病院として、救急医療、災害医療、在宅医療等の政策医療を担うとともに、職員公舎の在り方を検討するなど、災害時の医療体制の確保に努め、更なる地域医療の提供が強化されることを期待する。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単位	5	6	7	す う 勢 比 率			備 考
					5	6	7	
					%	%	%	
病 床 数	床	790	790	770	100.0	100.0	97.5	
患 者 数	人	418,869	426,186	423,397	100.0	101.7	101.1	延べ人数
入 院 患 者	〃	192,658	195,720	193,791	100.0	101.6	100.6	
外 来 患 者	〃	226,211	230,466	229,606	100.0	101.9	101.5	
1 日 平 均 患 者 数	〃	1,457	1,484	1,480	100.0	101.9	101.6	
入 院 患 者	〃	526	536	531	100.0	101.9	101.0	入院患者数/診療日数
外 来 患 者	〃	931	948	949	100.0	101.8	101.9	外来患者数/診療日数
病 床 利 用 率	%	66.6	67.9	69.0	100.0	102.0	103.6	入院患者数/延べ病床数×100
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	117.4	117.8	118.5	100.0	100.3	100.9	外来患者数/入院患者数×100
職 員 数	人	1,524.0	1,558.6	1,573.0	100.0	102.3	103.2	職員[※]の延べ月数/12
医 師	〃	180.3	187.9	198.0	100.0	104.2	109.8	
看護部門職員	〃	902.8	908.8	911.9	100.0	100.7	101.0	
薬剤部門職員	〃	49.7	54.9	54.5	100.0	110.5	109.7	
事務部門職員	〃	166.1	179.9	177.7	100.0	108.3	107.0	
給食部門職員	〃	11.7	12.0	12.0	100.0	102.6	102.6	
X線部門職員	〃	51.2	50.0	51.8	100.0	97.7	101.2	
臨床検査部門職員	〃	58.9	58.7	55.1	100.0	99.7	93.5	
その他の職員	〃	103.3	106.4	112.0	100.0	103.0	108.4	
病床100床当たり職員数	〃	192.9	197.3	204.3	100.0	102.3	105.9	職員[※]数/病床数×100
医 師	〃	22.8	23.8	25.7	100.0	104.4	112.7	
看護部門職員	〃	114.3	115.0	118.4	100.0	100.6	103.6	
薬剤部門職員	〃	6.3	6.9	7.1	100.0	109.5	112.7	
事務部門職員	〃	21.0	22.8	23.1	100.0	108.6	110.0	
給食部門職員	〃	1.5	1.5	1.6	100.0	100.0	106.7	
X線部門職員	〃	6.5	6.3	6.7	100.0	96.9	103.1	
臨床検査部門職員	〃	7.5	7.4	7.2	100.0	98.7	96.0	
その他の職員	〃	13.1	13.5	14.5	100.0	103.1	110.7	
医師1人1日当たり患者数	〃	6.3	6.2	5.9	100.0	98.4	93.7	患者数/職員[※]延べ人員
看護部門職員 1人1日当たり患者数	〃	1.3	1.3	1.3	100.0	100.0	100.0	〃
医 師 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	9,425,497	9,439,601	9,029,911	100.0	100.1	95.8	診療収入/職員[※]の延べ月数
看護部門職員1人当たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	1,882,385	1,951,696	1,960,656	100.0	103.7	104.2	〃
1床1か月当たり入院収益	〃	1,556,310	1,621,439	1,669,678	100.0	104.2	107.3	
患者1人1日当たり収益	〃	52,825	54,061	54,808	100.0	102.3	103.8	医業収益/患者数
入 院 患 者	〃	76,580	78,537	79,611	100.0	102.6	104.0	入院収益/入院患者数
外 来 患 者	〃	24,929	25,657	26,250	100.0	102.9	105.3	外来収益/外来患者数
患者1人1日当たり費用	〃	62,406	65,398	68,143	100.0	104.8	109.2	医業費用/患者数
患者1人1日当たり総収益	〃	53,067	54,301	55,368	100.0	102.3	104.3	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患者1人1日当たり総費用	〃	68,344	70,740	73,571	100.0	103.5	107.6	総費用(特別損失を除く。)/患者数

・職員[※]は一般職員及び会計年度任用職員である。

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単位	中 央					
		5	6	7	す う 勢 比 率		
					5	6	7
					%	%	%
病 床 数	床	460	460	440	100.0	100.0	95.7
患 者 数	人	243,038	254,419	257,239	100.0	104.7	105.8
入 院 患 者	〃	117,950	122,525	123,050	100.0	103.9	104.3
外 来 患 者	〃	125,088	131,894	134,189	100.0	105.4	107.3
1 日 平 均 患 者 数	〃	837	879	892	100.0	105.0	106.6
入 院 患 者	〃	322	336	337	100.0	104.3	104.7
外 来 患 者	〃	515	543	555	100.0	105.4	107.8
病 床 利 用 率	%	70.1	73.0	76.6	100.0	104.1	109.3
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	106.1	107.6	109.1	100.0	101.4	102.8
職 員 数	人	997.9	1,020.1	1,029.3	100.0	102.2	103.1
医 師	〃	140.2	144.3	152.3	100.0	102.9	108.6
看護部門職員	〃	604.1	607.4	609.1	100.0	100.5	100.8
薬剤部門職員	〃	33.7	35.9	36.0	100.0	106.5	106.8
事務部門職員	〃	79.2	92.2	88.0	100.0	116.4	111.1
給食部門職員	〃	5.7	6.0	6.0	100.0	105.3	105.3
X線部門職員	〃	31.4	31.0	30.9	100.0	98.7	98.4
臨床検査部門職員	〃	39.1	37.9	34.8	100.0	96.9	89.0
その他の職員	〃	64.5	65.4	72.2	100.0	101.4	111.9
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	〃	216.9	221.8	233.9	100.0	102.3	107.8
医 師	〃	30.5	31.4	34.6	100.0	103.0	113.4
看護部門職員	〃	131.3	132.0	138.4	100.0	100.5	105.4
薬剤部門職員	〃	7.3	7.8	8.2	100.0	106.8	112.3
事務部門職員	〃	17.2	20.0	20.0	100.0	116.3	116.3
給食部門職員	〃	1.2	1.3	1.4	100.0	108.3	116.7
X線部門職員	〃	6.8	6.7	7.0	100.0	98.5	102.9
臨床検査部門職員	〃	8.5	8.2	7.9	100.0	96.5	92.9
その他の職員	〃	14.0	14.2	16.4	100.0	101.4	117.1
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	〃	4.7	4.8	4.6	100.0	102.1	97.9
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	〃	1.1	1.1	1.2	100.0	100.0	109.1
医 師 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	8,465,026	8,588,677	8,508,448	100.0	101.5	100.5
看 護 部 門 職 員 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	1,964,570	2,040,412	2,127,461	100.0	103.9	108.3
1 床 1 か 月 当 たり 入 院 収 益	〃	1,870,316	1,943,379	2,131,601	100.0	103.9	114.0
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	〃	62,900	62,665	64,608	100.0	99.6	102.7
入 院 患 者	〃	87,530	87,553	91,466	100.0	100.0	104.5
外 来 患 者	〃	31,317	31,425	32,008	100.0	100.3	102.2
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	〃	72,037	73,830	76,411	100.0	102.5	106.1
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 収 益	〃	63,405	63,177	65,531	100.0	99.6	103.4
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 費 用	〃	79,422	79,843	83,012	100.0	100.5	104.5

務 実 績 表

三 好						海 部					
5	6	7	す う 勢 比 率			5	6	7	す う 勢 比 率		
			5	6	7				5	6	7
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
110,272	105,533	98,597	100.0	95.7	89.4	65,559	66,234	67,561	100.0	101.0	103.1
50,921	47,671	43,639	100.0	93.6	85.7	23,787	25,524	27,102	100.0	107.3	113.9
59,351	57,862	54,958	100.0	97.5	92.6	41,772	40,710	40,459	100.0	97.5	96.9
383	369	347	100.0	96.3	90.6	237	238	241	100.0	100.4	101.7
139	131	120	100.0	94.2	86.3	65	70	74	100.0	107.7	113.8
244	238	227	100.0	97.5	93.0	172	168	167	100.0	97.7	97.1
63.2	59.4	54.3	100.0	94.0	85.9	59.1	63.6	67.5	100.0	107.6	114.2
116.6	121.4	125.9	100.0	104.1	108.0	175.6	159.5	149.3	100.0	90.8	85.0
341.1	346.4	357.0	100.0	101.6	104.7	158.0	165.1	159.7	100.0	104.5	101.1
31.1	32.3	34.9	100.0	103.9	112.2	9.0	11.3	10.8	100.0	125.6	120.0
204.4	205.4	209.8	100.0	100.5	102.6	94.3	96.0	93.0	100.0	101.8	98.6
11.0	13.0	12.5	100.0	118.2	113.6	5.0	6.0	6.0	100.0	120.0	120.0
40.8	39.9	41.8	100.0	97.8	102.5	19.1	20.8	20.9	100.0	108.9	109.4
4.0	4.0	4.0	100.0	100.0	100.0	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0
12.8	12.0	13.9	100.0	93.8	108.6	7.0	7.0	7.0	100.0	100.0	100.0
13.0	13.8	13.3	100.0	106.2	102.3	6.8	7.0	7.0	100.0	102.9	102.9
24.0	26.0	26.8	100.0	108.3	111.7	14.8	15.0	13.0	100.0	101.4	87.8
155.0	157.5	162.3	100.0	101.6	104.7	143.6	150.1	145.2	100.0	104.5	101.1
14.1	14.7	15.9	100.0	104.3	112.8	8.2	10.3	9.8	100.0	125.6	119.5
92.9	93.4	95.4	100.0	100.5	102.7	85.7	87.3	84.5	100.0	101.9	98.6
5.0	5.9	5.7	100.0	118.0	114.0	4.5	5.5	5.5	100.0	122.2	122.2
18.5	18.1	19.0	100.0	97.8	102.7	17.4	18.9	19.0	100.0	108.6	109.2
1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0	1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0
5.8	5.5	6.3	100.0	94.8	108.6	6.4	6.4	6.4	100.0	100.0	100.0
5.9	6.3	6.0	100.0	106.8	101.7	6.2	6.4	6.4	100.0	103.2	103.2
10.9	11.8	12.2	100.0	108.3	111.9	13.5	13.6	11.8	100.0	100.7	87.4
9.7	8.9	7.7	100.0	91.8	79.4	19.9	16.1	17.2	100.0	80.9	86.4
1.5	1.4	1.3	100.0	93.3	86.7	1.9	1.9	2.0	100.0	100.0	105.3
11,591,133	11,555,176	9,442,569	100.0	99.7	81.5	16,904,025	14,258,651	15,050,015	100.0	84.4	89.0
1,763,621	1,817,099	1,570,761	100.0	103.0	89.1	1,613,322	1,678,362	1,747,744	100.0	104.0	108.3
1,240,378	1,296,232	1,103,036	100.0	104.5	88.9	875,057	925,562	955,271	100.0	105.8	109.2
43,294	46,610	44,519	100.0	107.7	102.8	31,507	32,884	32,514	100.0	104.4	103.2
64,307	71,785	66,730	100.0	111.6	103.8	48,559	47,866	46,526	100.0	98.6	95.8
17,712	18,263	18,970	100.0	103.1	107.1	16,053	17,483	17,043	100.0	108.9	106.2
52,909	57,731	62,810	100.0	109.1	118.7	42,678	45,225	44,443	100.0	106.0	104.1
42,837	46,125	44,081	100.0	107.7	102.9	31,954	33,236	33,141	100.0	104.0	103.7
57,231	63,029	66,930	100.0	110.1	116.9	45,967	48,060	47,316	100.0	104.6	102.9

(付表3)

経営分析比率表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		5	6	7		
収益性	総資本経常利益率	△ 6.2	△ 8.2	△ 3.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,235,885,409}{40,457,363,920} \times 100$
	自己資本経常利益率	△ 49.8	△ 145.9	—	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,235,885,409}{\triangle 464,548,380} \times 100$
経済性	総 益 率	△ 19.6	△ 22.4	△ 25.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 5,969,174,630}{23,205,743,120} \times 100$
	総費用対総収益比率	110.8	112.7	104.1	$\frac{\text{総費用(特別損失を除く.)}}{\text{総収益(特別利益を除く.)}} \times 100$	$\frac{31,477,274,821}{30,241,389,412} \times 100$
	経常利益対率	△ 12.8	△ 14.9	△ 5.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,235,885,409}{23,205,743,120} \times 100$
	医業費用対率	119.6	122.4	125.7	$\frac{\text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{29,174,917,750}{23,205,743,120} \times 100$
	減価償却費対率	10.1	9.8	10.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{2,488,118,804}{23,205,743,120} \times 100$
	減価償却率	7.5	7.6	8.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{2,488,118,804}{28,684,179,092} \times 100$
活動性	総資本回転率	0.5	0.5	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{23,205,743,120}{40,457,363,920}$
	自己資本回転率	3.9	9.8	—	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{23,205,743,120}{\triangle 464,548,380}$
	固定資産回転率	0.7	0.7	0.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{23,205,743,120}{32,013,425,161}$
	流動資産回転率	1.8	2.4	2.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{23,205,743,120}{8,443,938,759}$
	未収金回転率	4.9	5.5	5.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{23,205,743,120}{4,431,062,200}$
資産構成	固定資産構成比率	76.4	77.2	81.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{31,716,179,606}{39,088,422,878} \times 100$
	流動資産構成比率	23.6	22.8	18.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,372,243,272}{39,088,422,878} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	11.7	17.3	14.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{5,817,983,321}{39,088,422,878} \times 100$
	自己資本構成比率	10.3	0.9	—	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,319,187,370}{39,088,422,878} \times 100$
流動的安全性	流動比率	202.0	131.5	126.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,372,243,272}{5,817,983,321} \times 100$
	当座比率	195.2	127.1	121.3	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,055,138,430}{5,817,983,321} \times 100$
安固定性的	固定比率	740.5	8,282.9	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{31,716,179,606}{\triangle 1,319,187,370} \times 100$
その他	利子負担率	1.2	1.1	1.2	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{372,818,141}{30,987,251,184} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分 析 項 目		中 央			三 好			海 部			本 局		
		5	6	7	5	6	7	5	6	7	5	6	7
収益性	総資本経常利益率	△ 4.1	△ 5.4	0.1	△ 11.1	△ 15.4	△ 18.8	△ 6.8	△ 8.1	△ 2.8	-	-	-
	自己資本経常利益率	△ 17.8	△ 27.3	0.6	△ 139.9	-	-	△ 145.6	-	-	-	-	-
経済性	総 益 率	△ 14.5	△ 17.8	△ 18.3	△ 22.2	△ 23.9	△ 41.1	△ 35.5	△ 37.5	△ 36.7	-	-	-
	総費用対総収益比率	108.7	110.2	99.8	110.8	113.3	114.1	115.4	116.7	104.9	499.3	2,352.0	1,665.2
	経常利益対 医業収益比率	△ 10.1	△ 11.8	0.2	△ 12.9	△ 15.9	△ 18.5	△ 19.5	△ 20.9	△ 6.8	-	-	-
	医業費用対 医業収益比率	114.5	117.8	118.3	122.2	123.9	141.1	135.5	137.5	136.7	-	-	-
	減価償却費対 医業収益比率	9.3	9.1	9.6	9.5	9.5	11.4	17.6	15.0	17.6	-	-	-
	減 価 償 却 率	7.4	7.7	8.6	8.3	8.5	9.6	7.2	6.4	7.9	1.4	1.4	0.4
活動性	総資本回転率	回 0.4	回 0.5	回 0.5	回 0.9	回 1.0	回 1.0	回 0.4	回 0.4	回 0.4	回 -	回 -	回 -
	自己資本回転率	1.8	2.3	2.9	10.9	-	-	7.5	-	-	-	-	-
	固定資産回転率	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8	0.4	0.4	0.4	-	-	-
	流動資産回転率	4.4	4.5	4.1	4.2	5.1	4.3	3.7	5.4	4.6	-	-	-
	未収金回転率	5.0	5.3	5.0	4.8	6.0	5.9	4.2	6.2	6.1	-	-	-
資産構成		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	固定資産構成比率	86.6	85.4	83.0	83.4	85.5	81.2	92.6	92.8	90.0	0.5	0.6	2.0
	流動資産構成比率	13.4	14.6	17.0	16.6	14.5	18.8	7.4	7.2	10.0	99.5	99.4	98.0
総資本安全性	流動負債構成比率	9.1	13.4	11.2	20.4	29.3	31.7	11.0	18.5	15.5	-	-	-
	自己資本構成比率	22.8	16.9	16.6	2.1	-	-	1.9	-	-	-	-	-
流動的安全性	流 動 比 率	105.2	79.7	115.8	100.3	61.2	100.5	66.6	38.0	70.3	7,484.6	17,576.6	3,843.5
	当 座 比 率	98.3	75.3	110.3	92.7	55.9	94.1	61.2	34.4	66.3	7,484.6	17,576.5	3,843.4
安 固 定 性 的	固 定 比 率	273.4	368.7	379.4	4,850.4	-	-	4,784.8	-	-	-	-	-
その他	利 子 負 担 率	1.4	1.3	1.3	1.1	1.0	1.1	0.6	0.5	0.7	-	-	-

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区 分 病院別	平 均 手 持 高												回 転 率					
	薬 品						そ の 他						薬 品			そ の 他		
	金 額			すう 勢 比 率			金 額			すう 勢 比 率								
	5	6	7	5	6	7	5	6	7	5	6	7	5	6	7	5	6	7
	円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	回	回	回	回	回	回
中 央	87,849,724	96,580,822	112,911,096	100.0	109.9	128.5	90,554,114	95,285,803	84,552,199	100.0	105.2	93.4	32.6	31.3	28.3	17.5	18.4	20.9
三 好	28,997,823	31,860,745	33,585,675	100.0	109.9	115.8	37,396,718	39,308,582	38,115,738	100.0	105.1	101.9	17.4	16.6	15.2	15.8	16.3	14.0
海 部	17,513,644	21,228,041	21,384,429	100.0	121.2	122.1	10,603,622	11,307,408	11,851,011	100.0	106.6	111.8	19.7	18.3	16.7	3.8	3.8	3.9
計	134,361,190	149,669,608	167,881,200	100.0	111.4	124.9	138,554,453	145,901,793	134,518,948	100.0	105.3	97.1	27.7	26.4	24.2	16.7	17.4	17.7

(注)端数処理のため、3病院の和と計の欄は一致しないことがある。

(付表6)

分 析 損 益 計 算 書

年 度	5				6				7			
区 分	金 額		すう 勢 比	医 業 収 益 対 比	金 額		すう 勢 比	医 業 収 益 対 比	金 額		すう 勢 比	医 業 収 益 対 比
項 目	金 額	すう 勢 比	医 業 収 益 対 比	業 績 率	金 額	すう 勢 比	医 業 収 益 対 比	業 績 率	金 額	すう 勢 比	医 業 収 益 対 比	業 績 率
	円	%	%		円	%	%		円	%	%	
医 業 収 益	22,126,915,885	100.0	100.0		23,040,135,944	104.1	100.0		23,205,743,120	104.9	100.0	
医 業 費 用	26,474,507,310	100.0	119.6		28,202,445,191	106.5	122.4		29,174,917,750	110.2	125.7	
医 業 損 失	4,347,591,425	100.0	19.6		5,162,309,247	118.7	22.4		5,969,174,630	137.3	25.7	
医業外収益	4,009,791,676	100.0	18.1		3,998,891,338	99.7	17.4		7,035,646,292	175.5	30.3	
医業外費用	2,490,372,747	100.0	11.3		2,280,884,594	91.6	9.9		2,302,357,071	92.5	9.9	
経 常 利 益	△ 2,828,172,496	100.0	－		△ 3,444,302,503	－	－		△ 1,235,885,409	－	－	
特 別 利 益	326,340,000	100.0	1.5		43,427,304	13.3	0.2		52,807,126	16.2	0.2	
特 別 損 失	－	－	－		140,972,370	皆増	0.6		90,969,051	皆増	0.4	
当 年 度 純 利 益	△ 2,501,832,496	100.0	△ 11.3		△ 3,541,847,569	141.6	△ 15.4		△ 1,274,047,334	50.9	△ 5.5	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,167,312,037	100.0	23.4		7,669,144,533	148.4	33.3		11,210,992,102	217.0	48.3	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,669,144,533	100.0	34.7		11,210,992,102	146.2	48.7		12,485,039,436	162.8	53.8	

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年 度	5			6			7		
区分 項目	金 額	すう 勢 比 率	医 業 収 益 対 する 率	金 額	すう 勢 比 率	医 業 収 益 対 する 率	金 額	すう 勢 比 率	医 業 収 益 対 する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	15,287,146,301	100.0	100.0	15,943,170,709	104.3	100.0	16,619,658,516	108.7	100.0
医 業 費 用	17,507,633,712	100.0	114.5	18,783,788,064	107.3	117.8	19,655,943,434	112.3	118.3
医 業 損 失	2,220,487,411	100.0	14.5	2,840,617,355	127.9	17.8	3,036,284,918	136.7	18.3
医業外収益	2,475,338,675	100.0	16.2	2,484,912,055	100.4	15.6	4,767,515,900	192.6	28.7
医業外費用	1,795,009,971	100.0	11.7	1,529,900,341	85.2	9.6	1,697,901,275	94.6	10.2
経 常 利 益	△ 1,540,158,707	100.0	-	△ 1,885,605,641	-	-	33,329,707	-	-
特 別 利 益	161,434,000	100.0	1.1	-	皆減	-	27,951,933	17.3	0.2
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	55,903,866	皆増	0.3
当 年 度 純 利 益	△ 1,378,724,707	100.0	△ 9.0	△ 1,885,605,641	136.8	△ 11.8	5,377,774	△ 0.4	-
前 年 度 繰越欠損金	△ 4,105,734,763	100.0	-	△ 2,727,010,056	-	-	△ 841,404,415	-	-
当 年 度 未 処理欠損金	△ 2,727,010,056	100.0	-	△ 841,404,415	-	-	△ 846,782,189	-	-

(2) 三好病院

年 度	5			6			7		
区分 項目	金 額	すう 勢 比 率	医 業 収 益 対 する 率	金 額	すう 勢 比 率	医 業 収 益 対 する 率	金 額	すう 勢 比 率	医 業 収 益 対 する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	4,774,169,949	100.0	100.0	4,918,901,262	103.0	100.0	4,389,407,487	91.9	100.0
医 業 費 用	5,834,326,909	100.0	122.2	6,092,531,618	104.4	123.9	6,192,838,984	106.1	141.1
医 業 損 失	1,060,156,960	100.0	22.2	1,173,630,356	110.7	23.9	1,803,431,497	170.1	41.1
医業外収益	922,001,157	100.0	19.3	950,526,569	103.1	19.3	1,396,705,611	151.5	31.8
医業外費用	476,673,606	100.0	10.0	559,084,848	117.3	11.4	406,288,245	85.2	9.3
経 常 利 益	△ 614,829,409	100.0	-	△ 782,188,635	-	-	△ 813,014,131	-	-
特 別 利 益	58,747,000	100.0	1.2	-	皆減	-	10,878,674	18.5	0.2
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	21,757,348	皆増	-
当 年 度 純 利 益	△ 556,082,409	100.0	△ 11.6	△ 782,188,635	140.7	△ 15.9	△ 823,892,805	148.2	△ 18.8
前 年 度 繰越欠損金	3,751,140,981	100.0	78.6	4,307,223,390	114.8	87.6	5,089,412,025	135.7	115.9
当 年 度 未 処理欠損金	4,307,223,390	100.0	90.2	5,089,412,025	118.2	103.5	5,913,304,830	137.3	134.7

(3) 海部病院

年 度	5			6			7		
区分 項目	金 額	すう 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	2,065,599,635	100.0	100.0	2,178,063,973	105.4	100.0	2,196,677,117	106.3	100.0
医 業 費 用	2,797,942,935	100.0	135.5	2,995,415,947	107.1	137.5	3,002,580,473	107.3	136.7
医 業 損 失	732,343,300	100.0	35.5	817,351,974	111.6	37.5	805,903,356	110.0	36.7
医業外収益	544,828,640	100.0	26.4	549,216,897	100.8	25.2	851,752,864	156.3	38.8
医業外費用	215,621,501	100.0	10.4	187,783,167	87.1	8.6	194,150,565	90.0	8.8
経 常 利 益	△ 403,136,161	100.0	－	△ 455,918,244	－	－	△ 148,301,057	－	－
特 別 利 益	106,159,000	100.0	5.1	43,427,304	40.9	2.0	13,976,519	13.2	0.6
特 別 損 失	－	－	－	140,972,370	皆増	6.5	13,307,837	皆増	0.6
当 年 度 純 利 益	△ 296,977,161	100.0	△ 14.4	△ 553,463,310	186.4	△ 25.4	△ 147,632,375	49.7	△ 6.7
前 年 度 繰越欠損金	1,984,847,456	100.0	96.1	2,281,824,617	115.0	104.8	2,835,287,927	142.8	129.1
当 年 度 未 処理欠損金	2,281,824,617	100.0	110.5	2,835,287,927	124.3	130.2	2,982,920,302	130.7	135.8

(4) 本 局

年 度	5			6			7		
区分 項目	金 額	すう 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	医 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
医 業 費 用	334,603,754	100.0	－	330,709,562	98.8	－	323,554,859	96.7	－
医 業 損 失	334,603,754	100.0	－	330,709,562	98.8	－	323,554,859	96.7	－
医業外収益	67,623,204	100.0	－	14,235,817	21.1	－	19,671,917	29.1	－
医業外費用	3,067,669	100.0	－	4,116,238	134.2	－	4,016,986	130.9	－
経 常 利 益	△ 270,048,219	100.0	－	△ 320,589,983	－	－	△ 307,899,928	－	－
特 別 利 益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特 別 損 失	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当 年 度 純 利 益	△ 270,048,219	100.0	－	△ 320,589,983	－	－	△ 307,899,928	－	－
前 年 度 繰越欠損金	3,537,058,363	100.0	－	3,807,106,582	107.6	－	4,127,696,565	116.7	－
当 年 度 未 処理欠損金	3,807,106,582	100.0	－	4,127,696,565	108.4	－	4,435,596,493	116.5	－

(付表8)

医 業 費 用 分 析 表

項目	区 分 病院別	金 額	医 業 収 益 に 対 す る 比 率			医 業 費 用 に 対 す る 比 率			前年度に 対 する 比 率
			5	6	7	5	6	7	
給 与 費		円	%	%	%	%	%	%	%
	中 央	10,079,537,838	58.4	60.8	60.6	51.0	51.6	51.3	104.0
	三 好	3,432,684,937	66.4	66.9	78.2	54.3	54.0	55.4	104.3
	海 部	1,560,642,518	70.6	72.0	71.0	52.2	52.4	52.0	99.5
	本 局	291,033,555	-	-	-	93.7	95.4	89.9	92.3
	計	15,363,898,848	62.7	64.5	66.2	52.4	52.7	52.7	103.4
材 料 費	中 央	4,837,946,640	28.4	29.2	29.1	24.8	24.8	24.6	103.9
	三 好	1,042,916,965	23.0	23.8	23.8	18.8	19.2	16.8	89.2
	海 部	502,705,528	23.4	24.3	22.9	17.3	17.7	16.7	94.8
	本 局	0	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,383,569,133	26.7	27.6	27.5	22.3	22.5	21.9	100.4
そ の 他 の 経 費	中 央	4,738,458,956	27.7	27.8	28.5	24.2	23.6	24.1	106.8
	三 好	1,717,237,082	32.9	33.2	39.1	26.9	26.8	27.7	105.2
	海 部	939,232,427	41.4	41.1	42.8	30.6	29.9	31.3	104.8
	本 局	32,521,304	-	-	-	6.3	4.6	10.1	213.1
	計	7,427,449,769	30.2	30.3	32.0	25.2	24.8	25.5	106.4

(注) 児童手当 123,315,000円は、その他の経費に含む。

(付表9)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	31,716,179,606	76.4	77.2	81.1	100.0	100.7	98.9
(1) 有形固定資産	30,377,260,652	73.2	73.9	77.7	100.0	100.6	98.8
イ 土 地	3,267,901,847	7.8	7.8	8.4	100.0	99.7	99.7
ロ 建 物	20,803,682,383	56.3	52.9	53.2	100.0	93.7	88.1
ハ 構 築 物	305,996,832	0.9	0.8	0.8	100.0	88.4	77.9
ニ 器械及び備品	5,068,527,761	8.2	11.5	13.0	100.0	140.1	147.6
ホ 車 両	17,853,312	0.0	0.0	0.0	100.0	177.2	635.2
ヘ リース資産	0	—	—	—	—	—	—
ト 建設仮勘定	913,298,517	0.0	0.9	2.3	—	2,896.9	7,287.5
(2) 無形固定資産	7,384,126	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ その他資産	190,404	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	1,331,534,828	3.2	3.3	3.4	100.0	103.4	99.9
イ 長期前払消費税	1,331,534,828	3.2	3.3	3.4	100.0	103.4	99.9
2 流 動 資 産	7,372,243,272	23.6	22.8	18.9	100.0	96.1	74.5
(1) 現 金 預 金	2,453,431,185	13.0	11.8	6.3	100.0	90.7	45.1
(2) 未 収 金	4,601,707,245	9.8	10.2	11.8	100.0	103.3	111.5
貸倒引当金	147,059,414	0.3	0.4	0.4	100.0	101.9	101.5
イ 医業未収金	4,334,709,447	9.7	10.3	11.1	100.0	104.9	106.1
ロ 医業外未収金	395,529,086	0.3	0.3	1.0	100.0	76.1	278.8
ハ その他未収金	18,528,126	0.1	0.0	0.0	100.0	27.5	43.5
(3) 貯 蔵 品	315,265,000	0.7	0.7	0.8	100.0	96.0	104.5
イ 薬 品	181,039,396	0.3	0.4	0.5	100.0	107.0	125.2
ロ 診療材料	112,724,185	0.3	0.3	0.3	100.0	81.9	81.7
ハ 給食材料	0	—	—	—	—	—	—
ニ 医療消耗備品	1,095,400	0.0	0.0	0.0	100.0	242.3	244.4
ホ 燃 料	18,614,666	0.0	0.0	0.0	100.0	102.2	108.3
ヘ その他貯蔵品	1,791,353	0.0	0.0	0.0	100.0	225.5	126.3
(4) 前払費用	1,795,092	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	100.1
イ 前払保険料	1,795,092	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	100.1
(5) 前払金	44,750	—	—	0.0	100.0	—	皆増
イ その他前払金	44,750	—	—	0.0	100.0	—	皆増
(6) 保管有価証券	0	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	皆減
資 産 合 計	39,088,422,878	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	93.1

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	34,589,626,927	78.0	81.8	88.5	100.0	104.5	105.6
(1) 企 業 債	28,561,860,802	66.0	68.6	73.1	100.0	103.6	103.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,561,860,802	66.0	68.6	73.1	100.0	103.6	103.0
(2) 他会計借入金	45,000,000	0.5	0.2	0.1	100.0	37.8	20.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0.3	0.1	0.0	100.0	36.4	皆減
ロ その他の長期借入金	45,000,000	0.3	0.1	0.1	100.0	39.1	39.1
(3) リース債務	0	—	—	—	—	—	—
(4) 引 当 金	5,982,766,125	11.4	12.9	15.3	100.0	112.7	124.7
イ 退職給付引当金	5,982,766,125	11.4	12.9	15.3	100.0	112.7	124.7
4 流 動 負 債	5,817,983,321	11.7	17.3	14.9	100.0	147.6	118.7
(1) 一時借入金	0	—	—	—	—	—	—
(2) 企 業 債	2,340,390,382	3.9	4.4	6.0	100.0	111.0	142.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,340,390,382	3.9	4.4	6.0	100.0	111.0	142.4
(3) 他会計借入金	40,000,000	0.6	0.3	0.1	100.0	58.3	16.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	40,000,000	0.4	0.2	0.1	100.0	41.2	23.5
ロ その他の長期借入金	0	0.2	0.2	0.0	100.0	100.0	皆減
(4) リース債務	0	—	—	—	—	—	—
(5) 未 払 金	2,484,898,699	5.1	10.4	6.4	100.0	202.5	116.1
イ 医業未払金	2,363,865,807	4.8	5.3	6.0	100.0	110.2	118.5
ロ 医業外未払金	9,005,600	0.0	0.0	0.0	100.0	68.7	91.6
ハ その他未払金	112,027,292	0.3	5.1	0.3	100.0	1,558.1	82.0
(6) 前 受 金	1,618,399	0.0	0.0	0.0	100.0	116.1	12.1
(7) 引 当 金	853,183,000	1.8	1.9	2.2	100.0	106.7	114.8
イ 賞与引当金	712,705,000	1.5	1.6	1.8	100.0	106.8	114.6
ロ 法定福利引当金	140,478,000	0.3	0.3	0.4	100.0	106.3	115.9
(8) 預かり有価証券	0	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	皆減
(9) その他流動負債	97,892,841	0.2	0.2	0.3	100.0	108.3	109.8
イ 預 り 金	97,892,841	0.2	0.2	0.3	100.0	108.3	109.8
5 繰 延 収 益	3,076,235,986	9.3	8.4	7.9	100.0	89.8	78.7
(1) 長期前受金	17,184,475,254	40.8	41.5	44.0	100.0	101.5	100.4
(2) 収益化累計額	14,108,239,268	31.5	33.2	36.1	100.0	105.0	106.8
負 債 合 計	43,483,846,234	99.0	107.5	111.2	100.0	108.2	104.6

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
6 資 本 金	7,418,333,474	17.7	17.7	19.0	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	△ 11,813,756,830	△ 16.7	△ 25.2	△ 30.2	100.0	150.6	168.8
(1) 資本剰余金	671,282,606	1.6	1.6	1.7	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	15,952,222	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	644,801,284	1.5	1.5	1.6	100.0	100.0	100.0
(2) 欠 損 金	12,485,039,436	18.3	26.8	31.9	100.0	146.2	162.8
イ 当年度未処理欠損金	12,485,039,436	18.3	26.8	31.9	100.0	146.2	162.8
資 本 合 計	△ 4,395,423,356	1.0	△ 7.5	△ 11.2	100.0	△ 742.4	△ 1,045.4
負 債 資 本 合 計	39,088,422,878	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	93.1

(付表10)

病院別貸借対照表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	21,757,342,814	5,006,275,304	4,927,874,339	24,687,149
流 動 資 産	4,465,415,599	1,160,041,665	546,842,823	1,199,943,185
現 金 預 金	759,846,499	345,841,423	148,199,101	1,199,544,162
未 収 金	3,493,481,503	740,923,416	366,920,203	382,123
貯 蔵 品	211,021,883	72,688,588	31,554,529	0
前 払 費 用	1,065,714	543,488	168,990	16,900
前 払 金	0	44,750	0	0
資 産 合 計	26,222,758,413	6,166,316,969	5,474,717,162	1,224,630,334

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	24,954,990,630	4,308,781,602	5,018,922,456	306,932,239
流 動 負 債	3,854,749,318	1,154,476,705	777,537,215	31,220,083
繰 延 収 益	122,444,877	2,243,661,881	709,717,577	411,651
資 本 金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰 余 金	1,162,523,581	△ 5,796,913,393	△ 2,743,770,525	△ 4,435,596,493
負 債 資 本 合 計	34,544,103,100	3,640,664,006	5,000,688,292	△ 4,097,032,520

中央病院の流動資産(短期貸付金) 8,321,344,687円は、三好病院の流動負債(一時借入金)2,525,652,963円、海部病院の流動負債(一時借入金)474,028,870円及び本局の流動負債(一時借入金)5,321,662,854円と相殺した。

(付表11)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	594,491,110		
有形固定資産	548,371,823		
投資その他資産	46,119,287		
流動資産の減少	2,510,455,520	流動資産の増加	367,064,547
現金預金	2,480,442,547	未収金	341,290,091
前払費用	12,973	貯蔵品	25,729,706
保管有価証券	30,000,000	前払金	44,750
固定負債の増加	576,568,970	固定負債の減少	188,390,382
引当金	576,568,970	企業債	148,390,382
		他会計借入金	40,000,000
流動負債の増加	576,489,601	流動負債の減少	1,993,272,292
企業債	515,050,154	他会計借入金	100,000,000
引当金	60,159,000	未払金	1,849,372,362
その他流動負債	1,280,447	前受金	13,899,930
		預り有価証券	30,000,000
		繰延収益の減少	435,230,646
		長期前受金	193,809,507
		収益化累計額	241,421,139
		剰余金の減少	1,274,047,334
		欠損金	1,274,047,334
計	4,258,005,201	計	4,258,005,201

企 業 局 所 管 会 計

企業局総括的意見

企業局が所管する電気事業、工業用水道事業、土地造成事業及び駐車場事業の4事業の会計については、全ての事業で黒字を計上し、令和7年度の企業局全体の純利益は1,475,943,516円と、前年度と比較して925,745,783円、168.3%の増益となった。

地方公営企業を取り巻く状況は、カーボンニュートラルの実現やSDGsの推進など世界的な社会情勢の変化に加え、人口減少社会の進展、南海トラフ巨大地震や頻発化・激甚化する自然災害への対応、物価や金利の上昇、さらには、電力システム改革の進展など、大きく変化している。

このような状況を受け、企業局では、「徳島県企業局経営計画」を令和4年3月に改定し、脱炭素社会の実現に向けたGXの推進や、先端技術を積極的に活用したDX実装の視点を新たに盛り込み、事業を推進している。

具体の取組として、水力、太陽光発電によるCO₂排出量の削減や小水力発電による自然エネルギー導入などのGXの推進、ネットワークカメラやドローンを活用した点検・管理作業の省力化や業務の効率化などのDX実装に向けた施策を、より積極的に展開し、諸課題の解決に取り組んでいる。

また、電気事業、工業用水道事業における長期工事計画に基づく設備の保全、工業用水道事業における耐震化・老朽化対策、土地造成事業におけるリース契約地の適正な維持管理、駐車場事業におけるサービスの向上など、県民生活の向上と地域社会への貢献を実現するべく取り組んでいる。

しかしながら、水力発電所、送水施設など、基幹施設は老朽化が進み、日野谷発電所の大規模改修も予定されているところであり、今後の物価高騰や労務単価の上昇も見据えた、金利ある世界における戦略的な資産運用に取り組むことが求められる。

引き続き、各事業の進捗状況を検証しつつ、長期的展望に立ち、かつ、十分な資金計画の下、事業推進の効率化を図るため、コスト意識とスピード感を持って、健全経営に努められたい。

また、令和8年度は「徳島県企業局経営計画」の最終年度に当たるが、さらなる経営基盤の強化や財政運営の質の向上など中長期的な見通しに基づいた新たな経営計画を策定されたい。

今後とも、経営の基本原則に則り、各事業が経済性を発揮するとともに、県民ニーズに応え、公共の福祉の増進に向け、経営目標として掲げる「社会貢献の加速」、「安全安心の確保」、「経営力の強化」が達成されることを期待する。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間において 1,240,135,595円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 2,027,305,705円となっている。

各発電所の発電状況は、次のとおりである。

ア 水力発電事業

坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は 82.5%、実績供給率は 84.5%となっている。

イ 太陽光発電事業

マリンピア沖洲及び和田島の2発電所の当年度の実績供給率は、117.8%である。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	kWh	%
水 力 発 電 所				
坂 州	5,600,000	5,390,620	5,270,017	94.1
日 野 谷	236,300,000	206,871,610	205,009,881	86.8
川 口	44,600,000	35,770,986	35,404,828	79.4
勝 浦	34,200,000	25,510,180	25,291,314	74.0
計	320,700,000	273,543,396	270,976,040	84.5

区 分	計画電力量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	%
太 陽 光 発 電 所			
マリンピア沖洲	2,294,000	2,744,789	119.7
和 田 島	2,323,000	2,694,834	116.0
計	4,617,000	5,439,623	117.8

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	5,416,184,000	4,894,630,419	△ 521,553,581	
営 業 収 益	5,290,512,000	4,760,339,457	△ 530,172,543	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 420,163,370円)
財 務 収 益	116,959,000	123,693,230	6,734,230	
事 業 外 収 益	8,713,000	10,597,732	1,884,732	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 3,009円)

営業収益の決算額 4,760,339,457円は、4水力発電所における販売電力料の年額 4,009,370,965円、2太陽光発電所における販売電力料の年額 242,084,480円及び容量市場収入 214,419,684円が主なものである。

財務収益の決算額 123,693,230円は、預金利息 84,618,116円、他会計貸付金利息 673,475円及び有価証券利息 38,401,639円である。

事業外収益の決算額 10,597,732円は、児童手当に係る一般会計補助金 5,199,000円、長期前受金戻入額 1,329,767円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
事 業 収 益	4,894,630,419	4,692,837,764	201,792,655	4.3
営 業 収 益	4,760,339,457	4,641,172,208	119,167,249	2.6
財 務 収 益	123,693,230	42,818,495	80,874,735	188.9
事 業 外 収 益	10,597,732	8,847,061	1,750,671	19.8

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

発電事業別	年度	事 業 収 益	内 訳		
			電 力 料	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
		円	円	円	円
水 力 発 電 事 業	7	4,622,545,939	4,009,370,965	123,693,230	489,481,744
	6	4,449,784,536	3,626,372,463	42,818,495	780,593,578
	増減	172,761,403	382,998,502	80,874,735	△ 291,111,834
太 陽 光 発 電 事 業	7	272,084,480	242,084,480	0	30,000,000
	6	243,053,228	243,053,228	0	0
	増減	29,031,252	△ 968,748	0	30,000,000
計	7	4,894,630,419	4,251,455,445	123,693,230	519,481,744
	6	4,692,837,764	3,869,425,691	42,818,495	780,593,578
	増減	201,792,655	382,029,754	80,874,735	△ 261,111,834

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 遞次繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	
事業費用	4,647,576,520	3,550,272,566	56,176,824	627,410,955	413,716,175	(決算額のうち仮払消費税及 び地方消費税 116,279,116 円)
営業費用	4,446,689,520	3,354,940,183	56,176,824	627,410,955	408,161,558	
財務費用	10,000	0	0	0	10,000	
事業外費用	195,877,000	195,332,383	0	0	544,617	
特別損失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額 413,716,175円は、営業費用の修繕費 67,443,386円及び委託料 25,729,240円等である。
 営業費用の決算額 3,354,940,183円は、修繕費 513,052,790円及び減価償却費 705,859,749円等である。
 事業外費用の決算額 195,332,383円は、消費税及び地方消費税 195,227,000円等である。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	3,354,940,183	4,062,196,730	△ 707,256,547	△ 17.4
人 件 費	898,349,727	930,836,351	△ 32,486,624	△ 3.5
修 繕 費	513,052,790	966,905,878	△ 453,853,088	△ 46.9
減 価 償 却 費	705,859,749	721,745,217	△ 15,885,468	△ 2.2
そ の 他 の 営 業 費 用	1,237,677,917	1,442,709,284	△ 205,031,367	△ 14.2
事 業 外 費 用	195,332,383	146,317,825	49,014,558	33.5
雑 損 失	105,383	299,725	△ 194,342	△ 64.8
消費税及び地方消費税	195,227,000	146,018,100	49,208,900	33.7
計	3,550,272,566	4,208,514,555	△ 658,241,989	△ 15.6

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

発 電 事 業 別	年 度	事 業 費 用	内 訳				
			営 業 費 用				事 業 外 費 用
			人件費	修繕費	減価償却費	その他	
		円	円	円	円	円	円
水 力 発 電 事 業	7	3,383,682,367	881,779,926	467,237,434	639,913,020	1,199,419,604	195,332,383
	6	4,035,620,898	916,111,069	910,691,704	655,764,651	1,406,735,649	146,317,825
	増減	△ 651,938,531	△ 34,331,143	△ 443,454,270	△ 15,851,631	△ 207,316,045	49,014,558
太 陽 光 発 電 事 業	7	166,590,199	16,569,801	45,815,356	65,946,729	38,258,313	0
	6	172,893,657	14,725,282	56,214,174	65,980,566	35,973,635	0
	増減	△ 6,303,458	1,844,519	△ 10,398,818	△ 33,837	2,284,678	0
計	7	3,550,272,566	898,349,727	513,052,790	705,859,749	1,237,677,917	195,332,383
	6	4,208,514,555	930,836,351	966,905,878	721,745,217	1,442,709,284	146,317,825
	増減	△ 658,241,989	△ 32,486,624	△ 453,853,088	△ 15,885,468	△ 205,031,367	49,014,558

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
	%	%	ポイント
人 件 費	26.8	22.9	3.9
修 繕 費	15.3	23.8	△ 8.5
減 価 償 却 費	21.0	17.8	3.3
そ の 他 の 営 業 費 用	36.9	35.5	1.3
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	962,508,000	964,669,329	2,161,329	
固定資産売却代	2,563,000	1,577,339	△ 985,661	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 143,392円)
他会計長期貸付 金 等 返 還 金	202,786,000	202,785,184	△ 816	
補 助 金	0	176,000	176,000	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 16,000円)
投資有価証券 償 還 金	700,265,000	700,265,300	300	
そ の 他 収 入	56,894,000	59,865,506	2,971,506	

固定資産売却代の決算額 1,577,339円は、改良工事に伴う固定資産売却収入等である。

他会計長期貸付金等返還金の決算額 202,785,184円の内訳は次のとおりである。

病院事業会計長期貸付金返還金 100,000,000円、流域下水道事業会計長期貸付金返還金 17,600,000円

工業用水道事業会計長期貸付金返還金 85,185,184円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	2,327,128,180	1,481,386,738	577,887,045	267,854,397	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 88,322,751円)
建 設 改 良 費	1,734,541,180	1,014,996,445	577,887,045	141,657,690	
投 資	592,587,000	466,390,293	0	126,196,707	

建設改良費の決算額 1,014,996,445円は、川口ダム1号洪水吐ゲート巻上機取替工事 461,981,442円、川口発電所1号水車発電機改良工事 164,398,404円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 577,887,045円は、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越分の勝浦発電所水車発電機改良工事 207,623,045円のほか、地方公営企業法第26条の規定による繰越分の川口ダム2号洪水吐ゲート巻上機取替工事 84,819,000円等である。

なお、資本的収入額 964,669,329円が資本的支出額 1,481,386,738円に不足する額 516,717,409円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 88,163,359円、建設改良積立金 393,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 35,554,050円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,340,176,087	4,225,711,743	114,464,344	2.7
営 業 費 用	3,238,900,735	3,883,940,171	△ 645,039,436	△ 16.6
営 業 利 益	1,101,275,352	341,771,572	759,503,780	222.2
営 業 外 収 益	146,014,302	51,558,969	94,455,333	183.2
営 業 外 費 用	7,154,059	426,314	6,727,745	1,578.1
経 常 利 益	1,240,135,595	392,904,227	847,231,368	215.6
当 年 度 純 利 益	1,240,135,595	392,904,227	847,231,368	215.6
前年度繰越利益剰余金	394,170,110	458,265,883	△ 64,095,773	△ 14.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	393,000,000	457,000,000	△ 64,000,000	△ 14.0
当年度未処分利益剰余金	2,027,305,705	1,308,170,110	719,135,595	55.0

各事業別では、次のとおりである。

科 目 \ 発電事業別	水力発電事業	太陽光発電事業	計
	円	円	円
営 業 収 益	4,090,121,530	250,054,557	4,340,176,087
営 業 費 用	3,069,933,014	168,967,721	3,238,900,735
営 業 利 益	1,020,188,516	81,086,836	1,101,275,352
営 業 外 収 益	146,014,302	0	146,014,302
営 業 外 費 用	7,154,059	0	7,154,059
経 常 利 益	1,159,048,759	81,086,836	1,240,135,595
当 年 度 純 利 益	1,159,048,759	81,086,836	1,240,135,595
前年度繰越利益剰余金	394,170,110	0	394,170,110
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	474,086,836	△ 81,086,836	393,000,000
当年度未処分利益剰余金	2,027,305,705	0	2,027,305,705

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

発 電 事 業 別	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
水 力 発 電 事 業	1,159,048,759	340,703,979	818,344,780	240.2
太 陽 光 発 電 事 業	81,086,836	52,200,248	28,886,588	55.3
計	1,240,135,595	392,904,227	847,231,368	215.6

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	3,717,743,380	1,240,135,595	4,957,878,975
資 本 剰 余 金	1,539,455	0	1,539,455

利益剰余金の当年度発生高 1,240,135,595円は、当年度純利益 1,240,135,595円によるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,027,305,705 円
利 益 剰 余 金 処 分 額	786,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,241,305,705

当年度未処分利益剰余金 2,027,305,705円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、建設改良積立金及び資本金にそれぞれ 393,000,000円を積み立て及び組み入れ、残高 1,241,305,705円を翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目 \ 区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	17,260,266,802	16,747,099,505	513,167,297	3.1
電 気 事 業 固 定 資 産	11,283,887,253	11,138,239,865	145,647,388	1.3
投 資	5,976,379,549	5,608,859,640	367,519,909	6.6
流 動 資 産	16,141,883,841	15,917,199,291	224,684,550	1.4
現 金 預 金	15,495,277,197	13,849,716,509	1,645,560,688	11.9
未 収 金	427,296,700	710,385,171	△ 283,088,471	△ 39.8
有 価 証 券	265,300	700,230,300	△ 699,965,000	△ 99.9
貯 蔵 品	474,560	474,560	0	0.0
短 期 貸 付 金	120,000,000	120,000,000	0	0.0
前 払 金	0	133,607,567	△ 133,607,567	皆減
保 管 有 価 証 券	0	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
一年 内 償 還 長 期 貸 付 金	98,570,084	202,785,184	△ 104,215,100	△ 51.4
資 産 合 計	33,402,150,643	32,664,298,796	737,851,847	2.3

電気事業固定資産の当年度増加額 145,647,388円は、水路等の当年度増加額 718,742,992円から減価償却累計額の当年度増加額 573,095,604円を差し引いた額である。

投資の当年度増加額 699,965,000円は、国債の償還による投資有価証券の減少 700,000,000円が主なものである。

現金預金の当年度増加額 1,645,560,688円は、受入資金 5,702,373,874円が、支払資金 4,056,813,186円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高 427,296,700円は、3月分電力料 294,588,046円、11月から3月までの容量確保契約金額 89,438,075円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目 \ 区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	2,992,118,033	3,011,519,514	△ 19,401,481	△ 0.6
退 職 給 付 引 当 金	887,066,489	870,305,382	16,761,107	1.9
特 別 修 繕 引 当 金	1,013,403,959	1,084,558,547	△ 71,154,588	△ 6.6
修 繕 引 当 金	773,110,585	773,110,585	0	0.0
固 定 資 産 除 却 引 当 金	318,537,000	283,545,000	34,992,000	12.3
流 動 負 債	1,212,056,890	1,693,647,112	△ 481,590,222	△ 28.4
未 払 金	1,100,031,991	1,126,329,810	△ 26,297,819	△ 2.3
未 払 費 用	0	281,282,933	△ 281,282,933	皆増
前 受 金	279,455	507,685	△ 228,230	△ 45.0
引 当 金	68,476,000	66,444,000	2,032,000	3.1
そ の 他 流 動 負 債	43,269,444	19,082,684	24,186,760	126.7
預 り 有 価 証 券	0	200,000,000	△ 200,000,000	△ 100.0
繰 延 収 益	12,928,274	14,220,319	△ 1,292,045	△ 9.1
長 期 前 受 金	41,578,959	41,418,959	160,000	0.4
収 益 化 累 計 額	△ 28,650,685	△ 27,198,640	△ 1,452,045	-
負 債 合 計	4,217,103,197	4,719,386,945	△ 502,283,748	△ 10.6

未払金の当年度末現在高 1,100,031,991円は、工事、保守業務等の営業未払金 543,198,684円、川口発電所圧油ポンプ制御盤取替工事等のその他未払金 556,833,307円である。

引当金の当年度末現在高 68,476,000円は賞与引当金 57,312,000円及び法定福利費引当金 11,164,000円である。
 その他流動負債の当年度末現在高 43,269,444円は、契約保証金 22,702,500円、職員給与等に係る市町村民税預り金 2,812,500円、所得税預り金 1,455,160円等である。

(ウ) 資本の部

科 目 \ 区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	24,225,629,016	23,768,629,016	457,000,000	1.9
剰 余 金	4,959,418,430	4,176,282,835	783,135,595	18.8
資 本 剰 余 金	1,539,455	1,539,455	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,957,878,975	4,174,743,380	783,135,595	18.8
資 本 合 計	29,185,047,446	27,944,911,851	1,240,135,595	4.4

資本金の当年度増加額 457,000,000円は、前年度の未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	4,204,196,843	営 業 費 用	1,531,342,995
財 務 収 益	123,693,230	事 業 外 費 用	108,993,826
事 業 外 収 益	7,544,212	建 設 改 良 費	396,720,293
国 庫 補 助 金	176,000	そ の 他 投 資	466,355,226
他会計長期貸付金等返還金	202,785,000	前 年 度 未 払 金	865,668,273
そ の 他 の 収 入	59,865,506	前 年 度 未 払 費 用	281,282,933
前 年 度 未 収 金	710,385,171	短 期 貸 付 金	370,000,000
前 受 金	125,545	そ の 他 流 動 負 債	36,449,640
そ の 他 流 動 負 債	23,602,367		
繰 越 金	13,849,716,509		
短 期 貸 付 金 返 還 金	370,000,000		
計	19,552,090,383	計	4,056,813,186

受入資金 19,552,090,383円に対し、支払資金 4,056,813,186円で、差引き 15,495,277,197円を翌年度に繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和7年度決算においては、売電料金単価の上昇により営業収益が増加する一方、営業費用は、周期的な点検工事等による営業費用は減少したため、営業利益が前年度に比べ大幅に増加した。

この結果、純利益は 1,240,135,595円と、前年度に比べ 847,231,368円、315.6%の増加となっている。

今後の経営に当たっては、周到な資金準備の下に、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給はもとより、経費節減の徹底、余剰資金のより効率的な運用などにより、更なる安定的な経営が確保されるよう望む。

また、令和6年度には、令和2年度に開設された「容量市場」における契約金額の受け取りが始まるなど、電気事業における売電料金収入の構造が大きく変化している中、今後も電力市場の動向を注視しつつ、適正な売電価格の確保に努められたい。

付 表

(付表1)

水力発電所年度別業務実績表

項 目	単位	5	6	7	す う 勢 比 率			備 考
					5	6	7	
予 定 供 給 電 力 量	kWh	331,500,000	324,700,000	320,700,000	100.0	97.9	96.7	
発 電 量	kWh	325,628,160	350,337,146	273,543,396	100.0	107.6	84.0	
供給電力量	kWh	322,593,434	347,116,621	347,116,621	100.0	107.6	107.6	
電 力 料	円	3,087,412,713	3,296,702,242	3,631,307,286	100.0	106.8	117.6	
kWh 当たり 電 力 料	円	9.31	10.15	11.32	100.0	109.0	121.6	電 力 料 予 定 供 給 電 力 量
kWh 当たり 費 用	円	8.91	11.44	11.58	100.0	128.4	130.0	営業費用(水力発電費＋一般 管 理 費)＋財 務 費 用 予 定 供 給 電 力 量

電力料については、3,631,307,286円に消費税及び地方消費税相当額を加算した 4,009,370,965円を収入している。

太陽光発電所年度別業務実績表

項 目	単位	5	6	7	す う 勢 比 率			備 考
					5	6	7	
計 画 電 力 量	kWh	4,641,000	4,629,000	4,617,000	100.0	99.7	99.5	
供給電力量	kWh	5,560,041	5,469,533	5,439,623	100.0	98.4	97.8	発電量と供給電力量は 同量
電 力 料	円	224,187,360	220,957,480	220,054,557	100.0	98.6	98.2	
kWh 当たり 電 力 料	円	48.31	47.73	47.66	100.0	98.8	98.7	電 力 料 計 画 電 力 量
kWh 当たり 費 用	円	31.84	36.46	36.55	100.0	114.5	114.8	営業費用(太陽光発電費) 計 画 電 力 量

太陽光発電電力料については、220,054,557円に消費税及び地方消費税相当額を加算した 242,084,480円を収入している。

(付表2)

経営分析比率表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		5	6	7		
収益性	総資本利益率	% 1.5	% 1.2	% 3.8	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{1,240,135,595}{33,033,224,720} \times 100$
	自己資本利益率	1.7	1.4	4.3	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{1,240,135,595}{28,578,556,445} \times 100$
経済性	総益率	12.5	8.1	25.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{1,101,275,352}{4,340,176,087} \times 100$
	総費用対総収益比率	87.1	90.8	72.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{3,246,054,794}{4,486,190,389} \times 100$
	純利益対営業収益比率	12.9	9.3	28.6	$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{1,240,135,595}{4,340,176,087} \times 100$
	営業費用対営業収益比率	87.5	91.9	74.6	$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{3,238,900,735}{4,340,176,087} \times 100$
	減価償却費対営業収益比率	20.2	17.1	16.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{705,859,749}{4,340,176,087} \times 100$
	人件費対営業収益比率	26.4	22.0	20.7	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{898,349,727}{4,340,176,087} \times 100$
	減価償却率	6.7	6.7	6.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{705,859,749}{10,772,179,283} \times 100$
活動性	総資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{4,340,176,087}{33,033,224,720}$
	自己資本回転率	0.1	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{4,340,176,087}{28,578,556,445}$
	固定資産回転率	0.2	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{4,340,176,087}{17,003,683,154}$
	流動資産回転率	0.2	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{4,340,176,087}{16,029,541,566}$
	未収金回転率	10.4	7.9	7.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{4,340,176,087}{568,840,936}$
資産構成	固定資産構成比率	% 51.4	% 51.3	% 51.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{17,260,266,802}{33,402,150,643} \times 100$
	流動資産構成比率	48.6	48.7	48.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{16,141,883,841}{33,402,150,643} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	2.2	5.2	3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{1,212,056,890}{33,402,155,643} \times 100$
	自己資本構成比率	88.5	85.6	87.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{29,197,980,720}{33,402,155,643} \times 100$
	借入資本構成比率	-	-	-	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{33,402,155,643} \times 100$
流動的安全性	流動比率	2,160.2	939.8	1,331.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{16,141,883,841}{1,212,056,890} \times 100$
	当座比率	2,073.3	859.7	1,313.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{15,922,573,897}{1,212,056,890} \times 100$
固定的安全性	固定比率	58.1	59.9	59.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{17,260,266,802}{29,197,980,720} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{17,260,266,802}{0} \times 100$
その他	利子負担率	-	-	-	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対営業費用比率	30.2	23.9	27.7	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{898,349,727}{3,238,900,735} \times 100$

(付表3)

分析損益計算書

年 度	5			6			7		
区分 科目	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	3,545,121,947	100.0	100.0	4,225,711,743	119.2	100.0	4,340,176,087	122.4	100.0
営 業 費 用	3,100,919,245	100.0	87.5	3,883,940,171	125.3	91.9	3,238,900,735	104.4	74.6
営 業 利 益	444,202,702	100.0	12.5	341,771,572	76.9	8.1	1,101,275,352	247.9	25.4
営 業 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	13,193,931	100.0	0.4	51,558,969	390.8	1.2	146,014,302	1,106.7	3.4
営業外費用	18,345	100.0	0.0	426,314	2,323.9	0.0	7,154,059	38,997.3	0.2
経 常 利 益	457,378,288	100.0	12.9	392,904,227	85.9	9.3	1,240,135,595	271.1	28.6
経 常 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	457,378,288	100.0	12.9	392,904,227	85.9	9.3	1,240,135,595	271.1	28.6
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越 利益剰余金	278,887,595	100.0	7.9	458,265,883	164.3	10.8	394,170,110	141.3	9.1
前年度繰越 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	524,920,445	100.0	14.8	457,000,000	87.1	10.8	393,000,000	74.9	9.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,261,186,328	100.0	35.6	1,308,170,110	103.7	31.0	2,027,305,705	160.7	46.7
前 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	17,260,266,802	51.4	51.3	51.7	100.0	104.6	107.8
(1) 電気事業固定資産	11,283,887,253	35.2	34.0	33.7	100.0	101.5	102.8
イ 水力発電設備	10,299,340,514	31.8	31.2	30.8	100.0	103.1	104.1
ロ 業務設備	145,673,629	0.4	0.4	0.4	100.0	96.5	104.3
ハ 太陽光発電設備	422,985,665	1.8	1.5	1.3	100.0	88.1	76.2
ニ 事業外固定資産	1,159,006	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ホ 建設仮勘定	414,728,439	1.2	1.0	1.2	100.0	80.7	106.8
(2) 投 資	5,976,379,549	16.2	17.2	17.9	100.0	111.3	118.6
イ 投資有価証券	3,608,395,900	9.1	11.0	10.8	100.0	126.8	127.1
ロ 長期貸付金	2,343,503,965	7.1	6.1	7.1	100.0	90.8	106.8
ハ その他投資	24,479,684	0.0	0.0	0.1	100.0	233.9	367.9
2 流 動 資 産	16,141,883,841	48.6	48.7	48.3	100.0	105.3	106.8
(1) 現 金 預 金	15,495,277,197	45.5	42.5	46.4	100.0	97.9	109.5
(2) 未 収 金	427,296,700	1.2	2.2	1.3	100.0	196.3	118.1
(3) 有 価 証 券	265,300	0.0	2.1	0.0	-	皆増	皆増
(4) 貯 蔵 品	474,560	0.0	0.0	0.0	100.0	99.2	99.2
(5) 短期貸付金	120,000,000	0.3	0.4	0.4	100.0	120.0	120.0
(6) 前払金	0	0.0	0.4	-	100.0	41,584.6	皆減
(7) 保管有価証券	0	0.6	0.6	-	100.0	100.0	皆減
(8) 一年内償還長期貸付金	98,570,084	1.0	0.6	0.3	100.0	66.0	32.1
資 産 合 計	33,402,150,643	100.0	100.0	100.0	100.0	104.9	107.3

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	2,992,118,033	9.0	9.3	9.0	100.0	104.9	104.2
(1) 引 当 金	2,992,118,033	9.0	9.3	9.0	100.0	104.9	104.2
イ 退職給付引当金	887,066,489	2.5	2.8	2.7	100.0	100.0	101.9
ロ 特別修繕引当金	1,013,403,959	3.3	3.2	3.0	100.0	109.9	102.6
ハ 修繕引当金	773,110,585	2.5	2.5	2.3	100.0	100.0	100.0
ニ 固定資産除却引当金	318,537,000	0.6	0.8	1.0	100.0	118.3	132.9
4 流 動 負 債	1,212,056,890	2.5	2.2	3.6	100.0	242.0	173.2
(1) 未 払 金	1,100,031,991	1.7	1.4	3.3	100.0	261.4	255.3
(2) 未 払 費 用	0	-	0.0	-	-	皆増	-
(3) 前 受 金	279,455	0.0	0.0	0.0	100.0	131.1	72.1
(4) 引 当 金	68,476,000	0.2	0.2	0.2	100.0	106.5	109.7
イ 賞与引当金	57,312,000	0.2	0.2	0.2	100.0	106.2	109.4
ロ 法定福利費引当金	11,164,000	0.0	0.0	0.0	100.0	108.1	111.2
(5) その他流動負債	43,269,444	0.0	0.0	0.1	100.0	307.2	696.6
(6) 預り有価証券	0	0.7	0.6	-	100.0	100.0	皆減
5 繰 延 収 益	12,928,274	0.0	0.0	0.0	100.0	102.9	93.5
(1) 長期前受金	12,928,274	0.0	0.0	0.0	100.0	102.9	93.5
6 資 本 金	24,225,629,016	74.7	74.7	72.5	100.0	102.3	104.2
(1) 資 本 金	24,225,629,016	74.7	74.7	72.5	100.0	102.3	104.2
7 剰 余 金	4,959,423,430	13.7	13.8	14.8	100.0	96.9	115.1
(1) 資本剰余金	1,539,455	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	475,423	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,957,883,975	13.7	13.8	14.8	100.0	96.9	115.1
イ 利益積立金	49,600,000	0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 建設改良積立金	197,458,227	1.8	1.0	0.6	100.0	42.7	63.2
ハ 中小水力発電開発改良積立金	2,683,520,043	8.8	8.6	8.0	100.0	100.0	100.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,027,305,705	3.0	4.0	6.0	100.0	103.7	160.7
負 債 資 本 合 計	33,402,155,643	100.0	100.0	100.0	100.0	104.9	107.3

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	65,946,729	固定資産の増加	579,114,026
太陽光発電設備	65,946,729	水力発電設備	99,555,851
流動資産の減少	1,420,876,138	業務設備	10,900,791
未収金	283,088,471	建設仮勘定	101,137,475
前払金	133,607,567	投資有価証券	7,176,900
有価証券	699,965,000	長期貸付金	351,429,916
保管有価証券	200,000,000	その他投資	8,913,093
一年内償還長期貸付金	104,215,100	流動資産の増加	1,645,560,688
固定負債の増加	51,753,107	現金預金	1,645,560,688
特別修繕引当金	16,761,107	固定負債の減少	71,154,588
固定資産除却引当金	34,992,000	特別修繕引当金	71,154,588
流動負債の増加	26,218,760	流動負債の減少	507,808,982
賞与引当金	1,713,000	未払金	26,297,819
法定福利費引当金	319,000	未払費用	281,282,933
その他流動負債	24,186,760	前受金	228,230
資本の増加	1,240,135,595	預り有価証券	200,000,000
資本金	457,000,000	繰延収益の減少	1,292,045
建設改良積立金	64,000,000	長期前受金	1,292,045
前年度繰越利益剰余金	719,135,595		
計	2,804,930,329	計	2,804,930,329

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間において 188,223,825円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は1,593,512,809円である。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

令和7年度末の契約給水量は、日量 106,310m³(前年度 106,210m³)で、給水能力日量 160,000m³に対して、66.4%となっている。

契約給水事業所は、22事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

令和7年度末の契約給水量は、日量 78,500m³(前年度 78,500m³)で、給水能力日量 93,000m³に対して、84.4%となっている。

契約給水事業所は、13事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	1,312,739,000	1,312,617,467	△ 121,533	
営 業 収 益	1,225,862,000	1,208,902,316	△ 16,959,684	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 109,264,685円)
営 業 外 収 益	86,877,000	103,715,151	16,838,151	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 20円)

営業収益の決算額 1,208,902,316円は、水道料金 1,193,483,449円が主なものである。

営業外収益の決算額 103,715,151円は、長期前受金戻入 69,179,817円が主なものである。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度	事 業 収 益	内 訳		
			給 水 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
		円	円	円	円
吉 野 川 北 岸	7	697,935,623	631,506,851	9,271,832	57,156,940
	6	676,165,251	629,423,341	2,334,429	44,407,481
	増減	21,770,372	2,083,510	6,937,403	12,749,459
阿 南	7	614,681,844	561,976,598	8,898,855	43,806,391
	6	553,171,167	504,284,563	2,223,901	46,662,703
	増減	61,510,677	57,692,035	6,674,954	△ 2,856,312
計	7	1,312,617,467	1,193,483,449	18,170,687	100,963,331
	6	1,229,336,418	1,133,707,904	4,558,330	91,070,184
	増減	83,281,049	59,775,545	13,612,357	9,893,147

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事 業 費 用	1,187,811,564	1,022,369,125	0	165,442,439	
営 業 費 用	1,137,346,564	1,021,425,422	0	115,921,142	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 28,806,973 円)
営 業 外 費 用	50,465,000	943,703	0	49,521,297	

不用額 165,442,439円は、営業費用における修繕費 37,798,881円、委託料 20,259,077円、動力費 10,700,828円が主なものである。

営業費用の決算額 1,021,425,422円は、減価償却費 437,522,050円及び動力費 113,283,172円が主なものである。

営業外費用の決算額 943,703円は、企業債利息 404,128円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道 事業別	年度	事 業 費 用	内 訳				
			営業費用				営業外費用
			人件費	修繕費	減価償却費	その他	
		円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	7	580,257,244	105,434,912	37,967,715	248,650,081	187,498,011	706,525
	6	657,446,462	100,756,374	132,851,550	236,809,413	163,167,189	23,861,936
	増減	△ 77,189,218	4,678,538	△ 94,883,835	11,840,668	24,330,822	△ 23,155,411
阿 南	7	442,111,881	96,506,063	57,416,968	188,871,969	99,079,703	237,178
	6	428,907,594	96,412,781	7,589,673	186,619,271	113,064,478	25,221,391
	増減	13,204,287	93,282	49,827,295	2,252,698	△ 13,984,775	△ 24,984,213
計	7	1,022,369,125	201,940,975	95,384,683	437,522,050	286,577,714	943,703
	6	1,086,354,056	197,169,155	140,441,223	423,428,684	276,231,667	49,083,327
	増減	△ 63,984,931	4,771,820	△ 45,056,540	14,093,366	10,346,047	△ 48,139,624

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
	%	%	ポイント
人 件 費	19.8	19.0	0.8
修 繕 費	9.3	13.5	△ 4.2
減 価 償 却 費	42.8	40.8	2.0
そ の 他 の 営 業 費 用	28.1	26.6	1.5
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	807,050,000	560,986,596	△ 246,063,404	
固 定 資 産 売 却 代	3,685,000	3,957,699	272,699	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 2359,789円)
補 助 金	209,400,000	84,808,550	△ 124,591,450	
他 会 計 長 期 借 入 金	575,000,000	450,000,000	△ 125,000,000	
そ の 他 収 入	18,965,000	22,220,347	3,255,347	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 2,018,951円)

固定資産売却代の決算額3,957,699円は、吉野川北岸工業用水道事業に係る機械売却代 3,803,419円が主なものである。

補助金の決算額 84,808,550円は、阿南工業用水道事業における第二次強靱化事業に対する国庫補助金 68,908,550円が主なものである。

他会計長期借入金の決算額 450,000,000円は、阿南工業用水道事業において建設改良事業の財源にあてるため電気事業会計より借り入れを行った長期借入金である。

その他収入の決算額22,220,347円は、阿南工業用水道事業における第1送水管設備に係る負担金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	2,110,106,900	1,397,205,890	523,756,798	189,144,212	
建 設 改 良 費	1,999,760,900	1,286,985,867	523,756,798	189,018,235	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税103,629,619 円)
企 業 債 償 還 金	9,811,000	9,810,934	0	66	
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	100,001,000	99,999,998	0	1,002	
国 庫 補 助 金 返 還 金	534,000	409,091	0	124,909	

建設改良費の決算額 1,286,985,867円は、阿南工業用水道事業における送水管分岐工事 316,841,800円が主なものである。

企業債償還金の決算額 9,810,934円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分である。

他会計長期借入金償還金の決算額99,999,998円は、電気事業会計及び土地造成事業会計からの借入れによるものである。

建設改良費の翌年度繰越額 523,756,798円は、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越分の阿南工業用水道送水管布設替事業365,988,200円のほか、地方公営企業法第26条の規定による繰越分の吉野川北岸工業用水道監視制御システム取替工事 111,323,000円、阿南工業用水道送水管関連事業 19,913,257円等である。

なお、資本的収入額560,986,596円が資本的支出額1,397,205,890円に不足する額836,219,294円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,250,879円、減債積立金9,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 725,968,415円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		1,099,637,631	1,051,563,011	48,074,620	4.6
営 業 費 用		993,324,087	1,004,405,476	△ 11,081,389	△ 1.1
営 業 利 益		106,313,544	47,157,535	59,156,009	125.4
営 業 外 収 益		91,550,983	73,315,436	18,235,547	24.9
営 業 外 費 用		9,640,702	2,558,078	7,082,624	276.9
経 常 利 益		188,223,825	117,914,893	70,308,932	59.6
当 年 度 純 利 益		188,223,825	117,914,893	70,308,932	59.6
前年度繰越利益剰余金		1,396,288,984	1,287,374,091	108,914,893	8.5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		9,000,000	29,000,000	△ 20,000,000	△ 69.0
当年度未処分利益剰余金		1,593,512,809	1,434,288,984	159,223,825	11.1

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		
	吉野川北岸	阿 南	計
	円	円	円
営 業 収 益	581,074,470	518,563,161	1,099,637,631
営 業 費 用	565,419,824	427,904,263	993,324,087
営 業 利 益	15,654,646	90,658,898	106,313,544
営 業 外 収 益	47,279,375	44,271,608	91,550,983
営 業 外 費 用	3,573,012	6,067,690	9,640,702
経 常 利 益	59,361,009	128,862,816	188,223,825
当 年 度 純 利 益	59,361,009	128,862,816	188,223,825
前年度繰越利益剰余金	628,693,460	767,595,524	1,396,288,984
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	9,000,000	0	9,000,000
当年度未処分利益剰余金	697,054,469	896,458,340	1,593,512,809

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工 業 用 水 道 事 業 別	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
吉 野 川 北 岸	59,361,009	5,435,904	53,925,105	992.0
阿 南	128,862,816	112,478,989	16,383,827	14.6
計	188,223,825	117,914,893	70,308,932	59.6

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	1,405,288,984	188,223,825	1,593,512,809
資 本 剰 余 金	98,617,764	0	98,617,764

利益剰余金の当年度発生高 188,223,825円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,593,512,809
利 益 剰 余 金 処 分 額	16,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,577,512,809

当年度未処分利益剰余金 1,593,512,809円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に 7,000,000円を積み立て、資本金に 9,000,000円を組み入れ、残額 1,577,512,809円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(7) 資産の部

区 分 科 目	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	9,346,918,100	8,638,954,643	707,963,457	8.2
有 形 固 定 資 産	9,309,363,957	8,582,327,174	727,036,783	8.5
無 形 固 定 資 産	37,482,003	56,543,449	△ 19,061,446	△ 33.7
投 資	72,140	84,020	△ 11,880	△ 14.1
流 動 資 産	3,402,632,867	3,553,105,985	△ 150,473,118	△ 4.2
現 金 預 金	3,100,657,330	3,174,807,245	△ 74,149,915	△ 2.3
未 収 金	262,312,417	338,725,620	△ 76,413,203	△ 22.6
貯 蔵 品	39,618,300	39,528,300	90,000	0.2
前 払 費 用	44,820	44,820	0	0.0
資 産 合 計	12,749,550,967	12,192,060,628	557,490,339	4.6

有形固定資産の当年度増加額 727,036,783円は、構築物等の更新に伴う当年度増加額817,142,627円から減価償却等による当年度減少額90,105,844円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 19,061,446円は、施設利用権の減価償却等に伴う当年度減少額である。

未収金の当年度末現在高 262,312,417円は、3月分水道料金 101,844,325円及び阿南工業用水道事業における第二次強韌化事業補助金64,808,550円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		3,590,795,706	3,180,098,080	410,697,626	12.9
企 業 債		5,633,190	13,377,124	△ 7,743,934	△ 57.9
他 会 計 借 入 金		2,694,444,401	2,344,444,399	350,000,002	14.9
引 当 金		890,718,115	822,276,557	68,441,558	8.3
流 動 負 債		318,461,146	371,813,041	△ 53,351,895	△ 14.4
企 業 債		7,743,934	9,810,934	△ 2,067,000	△ 21.1
他 会 計 借 入 金		99,999,998	99,999,998	0	0.0
未 払 金		183,474,531	236,963,674	△ 53,489,143	△ 22.6
未 払 費 用		21,991	38,345	△ 16,354	△ 42.7
前 受 金		6,711,872	6,749,090	△ 37,218	△ 0.6
引 当 金		13,890,000	11,639,000	2,251,000	19.3
そ の 他 流 動 負 債		6,618,820	6,612,000	6,820	0.1
繰 延 収 益		1,479,663,568	1,467,742,785	11,920,783	0.8
長 期 前 受 金		3,718,845,740	3,700,423,433	18,422,307	0.5
収 益 化 累 計 額		△ 2,239,182,172	△ 2,232,680,648	△ 6,501,524	0.3
負 債 合 計		5,388,920,420	5,019,653,906	369,266,514	7.4

固定負債における企業債の当年度減少額7,743,934円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによるものである。

他会計借入金の当年度末現在高 2,694,444,401円は、建設改良費等の財源に充てるため電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 890,718,115円は、退職給付引当金203,676,100円、修繕引当金 449,421,015円及び固定資産除却引当金 237,621,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 183,474,531円は、吉野川北岸工業用水道事業におけるPAC注入設備取替工事37,388,098円及び阿南工業用水道事業における第1地下水送水設備受変電設備取替33,076,342円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 21,991円は、企業債利息である。

引当金の当年度末現在高13,890,000円は、賞与引当金11,607,000円及び法定福利費引当金 2,283,000円である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		5,668,499,974	5,639,499,974	29,000,000	0.5
剰 余 金		1,692,130,573	1,532,906,748	159,223,825	10.4
資 本 剰 余 金		98,617,764	98,617,764	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,593,512,809	1,434,288,984	159,223,825	11.1
資 本 合 計		7,360,630,547	7,172,406,722	188,223,825	2.6

資本金の当年度増加額 29,000,000円は、前年度の未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	1,072,528,605	営 業 費 用	399,898,422
営 業 外 収 益	22,181,012	営 業 外 費 用	981,712
前 年 度 未 収 金	253,928,950	建 設 改 良 費	1,126,709,721
国 庫 補 助 金	22,918,000	企 業 債 償 還 金	9,810,934
前 受 金	6,612,000	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	99,999,998
そ の 他 流 動 負 債	6,820	貯 蔵 品 購 入	680,000
他 会 計 借 入 金	450,000,000	前 年 度 未 払 金	236,963,674
繰 越 金	3,147,951,849	前 年 度 未 払 費 用	16,354
		国 庫 補 助 金 返 還	409,091
計	4,976,127,236	計	1,875,469,906

受入資金 4,976,127,236円に対し、支払資金 1,875,469,906円で、差引 3,100,657,330円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和7年度決算においては、営業収益は吉野川北岸工業用水道の給水事業者の増加及び阿南工業用水道の給水料金の見直しにより営業収益が前年度に比べ48,074,620円増加したほか前年度に比べ、営業費用のうち修繕費が45,056,540円減少するなど経費削減により純利益は188,223,825円となり前年度に比べ70,308,932円、159.6%の増加となっている。

経営に当たっては、企業動向の情報収集や新規需要の開拓に努める一方で、大幅な水需要の増加が見込めない中、施設・設備の更新の際には、規模・能力の適正化に取り組むなど、なお一層の「経営の効率化」を望む。

また、施設・設備の老朽化は依然として進んでいることから、切迫する南海トラフ巨大地震に備え、老朽化・耐震化対策を加速するとともに、ソフト面も含めた大規模災害時における工業用水の安定供給に向けた取組を、引き続き進められたい。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

① 合 計

項 目	単位	5	6	7	す う 勢 比 率			備考
					5	6	7	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力 (A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量 (B)	m ³	40,698,830	40,001,460	39,301,900	100.0	98.3	96.6	
1日平均配水量 (C)	m ³	111,199	109,593	107,676	100.0	98.6	96.8	
契約給水量(日量)	m ³	184,230	184,710	184,810	100.0	100.3	100.3	
有収水量 (D)	m ³	38,989,330	38,874,390	39,094,260	100.0	99.7	100.3	
有収率 (D)/(B)	%	95.8	97.2	99.5	100.0	101.5	103.9	
利用率 (C)/(A)	%	44.0	43.3	42.6	100.0	98.4	96.8	
供給単価 水道料金/(D)	円	26.4	26.5	28.0	100.0	100.4	106.1	
給水原価 総費用/(D)	円	28.6	25.9	25.7	100.0	90.6	89.9	

② 吉野川北岸

項 目	単位	5	6	7	す う 勢 比 率			備考
					5	6	7	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力 (A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量 (B)	m ³	16,636,760	17,025,610	16,936,660	100.0	102.3	101.8	
1日平均配水量 (C)	m ³	45,456	46,646	46,402	100.0	102.6	102.1	
契約給水量(日量)	m ³	105,730	106,210	106,310	100.0	100.5	100.5	
有収水量 (D)	m ³	16,451,030	16,871,360	16,724,690	100.0	102.6	101.7	
有収率 (D)/(B)	%	98.9	99.1	98.7	100.0	100.2	99.8	
利用率 (C)/(A)	%	28.4	29.2	29.0	100.0	102.8	102.1	
供給単価 水道料金/(D)	円	34.8	33.9	34.6	100.0	97.4	99.4	
給水原価 総費用/(D)	円	36.4	36.3	34.0	100.0	99.7	93.4	

③ 阿 南

項 目	単位	5	6	7	す う 勢 比 率			備考
					5	6	7	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力 (A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量 (B)	m ³	24,062,070	22,975,850	22,365,240	100.0	95.5	92.9	
1日平均配水量 (C)	m ³	65,743	62,948	61,275	100.0	95.7	93.2	
契約給水量(日量)	m ³	78,500	78,500	78,500	100.0	100.0	100.0	
有収水量 (D)	m ³	22,538,300	22,003,030	22,369,570	100.0	97.6	99.3	
有収率 (D)/(B)	%	93.7	95.8	100.0	100.0	102.2	106.7	
利用率 (C)/(A)	%	70.7	67.7	65.9	100.0	95.8	93.2	
供給単価 水道料金/(D)	円	20.3	20.8	23.0	100.0	102.5	113.3	
給水原価 総費用/(D)	円	22.9	17.9	19.4	100.0	78.2	84.7	

(付表2)

経営分析比率表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		5	6	7		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	% 71.4	% 70.9	% 73.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{9,346,918,100}{12,749,550,967} \times 100$
	自己資本構成比率	69.5	70.9	69.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,840,294,115}{12,749,550,967} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	74.2	73.1	75.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,346,918,100}{12,431,089,821} \times 100$
	固定比率	102.7	100.0	105.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,346,918,100}{8,840,294,115} \times 100$
	流動比率	747.5	955.6	1,068.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,402,632,867}{318,461,146} \times 100$
	当座比率	738.9	945.0	1,056.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,362,969,747}{318,461,146} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,099,637,631}{12,470,805,798}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,099,637,631}{8,992,936,372}$
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,099,637,631}{3,477,869,426}$
	現金預金回転率	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,301,868,332}{3,137,732,288}$
	未収金回転率	5.9	4.2	3.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,099,637,631}{300,519,019}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	% 0.0	% 1.0	% 1.5	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{188,223,825}{12,470,805,798} \times 100$
	総収益対総費用比率	100.1	111.7	118.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,191,188,614}{1,002,964,789} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	94.7	104.7	110.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,099,637,631}{993,324,087} \times 100$
	職員給与費対営業費用比率	16.0	18.5	18.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{188,059,024}{993,324,087} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	8.9	7.1	2.2	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{9,810,934}{437,522,050} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円 61,955	千円 61,857	千円 64,685	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,099,637,631}{17}$
	企業債利息対料金収入比率	% 0.2	% 0.1	% 0.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{404,128}{1,084,984,981} \times 100$
	職員給与費対営業収益比率	16.9	17.6	17.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{188,059,024}{1,099,637,631} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率	17.3	18.0	17.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{188,059,024}{1,084,984,981} \times 100$
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-

(付表3)

経営分析事業別比率表

分 析 項 目		吉 野 川 北 岸			阿 南		
		5	6	7	5	6	7
資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%	%
	固定資産構成比率	78.0	78.1	81.3	62.4	60.9	63.4
	自己資本構成比率	70.7	72.1	72.3	67.7	69.2	65.6
	固定資産対長期資本比率	80.9	80.4	83.5	65.1	63.0	64.9
	固 定 比 率	110.2	108.4	112.4	92.1	88.0	96.7
	流 動 比 率	602.1	763.8	703.9	924.4	1,185.1	1,592.4
	当 座 比 率	594.4	754.1	693.4	914.9	1,173.3	1,577.1
回 転 率		回	回	回	回	回	回
	自 己 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	流 動 資 産 回 転 率	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3
	現 金 預 金 回 転 率	－	－	－	－	－	－
	未 収 金 回 転 率	5.8	3.2	3.2	6.1	6.6	4.4
損益に関する各種比率		%	%	%	%	%	%
	総 資 本 利 益 率	0.1	0.1	0.8	△ 0.1	2.2	2.4
	総収益対総費用比率	100.8	100.9	110.4	99.4	128.6	129.7
	営業収益対営業費用比率	96.5	95.3	102.8	92.7	119.3	121.2
	職 員 給 与 費 対 営 業 費 用 比 率	15.5	15.5	17.4	16.5	23.0	20.9
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	11.2	7.5	3.9	6.4	6.5	－
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	職員1人当たり営業収益	63,962	64,735	64,564	59,696	58,619	64,820
		%	%	%	%	%	%
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	16.1	16.3	17.0	17.8	19.3	17.3
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	16.1	16.6	17.2	18.6	19.7	17.5
	累 積 欠 損 金 比 率	－	－	－	－	－	－
	不 良 債 務 比 率	－	－	－	－	－	－

(付表4)

分析損益計算書

年 度	5			6			7		
区分 科目	金 額	すう 勢 比 率	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 比 率	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 比 率	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	1,053,228,664	100.0	100.0	1,051,563,011	99.8	100.0	1,099,637,631	104.4	100.0
営 業 費 用	1,111,890,969	100.0	105.6	1,004,405,476	90.3	95.5	993,324,087	89.3	90.3
営 業 利 益	-	100.0	-	47,157,535	-	4.5	106,313,544	-	9.7
営 業 損 失	58,662,305	100.0	5.6	-	-	-	-	-	-
営業外収益	62,754,675	100.0	6.0	73,315,436	116.8	7.0	91,550,983	145.9	8.3
営業外費用	2,498,065	100.0	0.2	2,558,078	102.4	0.2	9,640,702	385.9	0.9
経 常 利 益	1,594,305	100.0	0.2	117,914,893	7,396.0	11.2	188,223,825	11,806.0	17.1
経 常 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	1,594,305	100.0	0.2	117,914,893	7,396.0	11.2	188,223,825	11,806.0	17.1
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越 利益剰余金	1,314,779,786	100.0	124.8	1,287,374,091	97.9	122.4	1,396,288,984	106.2	127.0
前年度繰越 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	35,000,000	100.0	3.3	29,000,000	82.9	2.8	9,000,000	25.7	0.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,351,374,091	100.0	128.3	1,434,288,984	106.1	136.4	1,593,512,809	117.9	144.9

(付表5)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	9,346,918,100	71.4	70.9	73.3	100.0	100.4	108.7
(1) 有形固定資産	9,309,363,957	70.8	70.4	73.0	100.0	100.7	109.2
イ 土 地	273,679,674	2.3	2.2	2.1	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	412,503,169	3.8	3.6	3.2	100.0	95.8	89.9
ハ 構 築 物	6,480,248,132	56.2	55.6	50.8	100.0	100.1	95.7
ニ 機械装置	1,238,856,148	7.1	6.8	9.8	100.0	95.8	145.7
ホ 車両運搬具	3,019,463	0.0	0.0	0.0	100.0	94.0	86.2
ヘ 船 舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	6,863,268	0.1	0.1	0.1	100.0	176.5	84.5
チ 事業外固定資産	174,671	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
リ 建設仮勘定	894,000,501	1.3	2.1	7.0	100.0	160.7	552.3
(2) 無形固定資産	37,482,003	0.6	0.5	0.3	100.0	74.8	49.6
イ 施設利用権	37,189,643	0.6	0.5	0.3	100.0	74.7	49.4
ロ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資	72,140	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	85.9
イ その他投資	72,140	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	85.9
2 流 動 資 産	3,402,632,867	28.6	29.1	26.7	100.0	102.9	98.6
(1) 現 金 預 金	3,100,657,330	26.9	26.0	24.3	100.0	97.8	95.5
(2) 未 収 金	262,312,417	1.4	2.8	2.1	100.0	205.7	159.3
(3) 貯 蔵 品	39,618,300	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.2
(4) 前 払 費 用	44,820	—	0.0	0.0	—	皆増	皆増
資 産 合 計	12,749,550,967	100.0	100.0	100.0	100.0	101.1	105.8

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	3,590,795,706	26.7	26.1	28.1	100.0	98.8	111.6
(1) 企 業 債	5,633,190	0.2	0.1	0.0	100.0	57.7	24.3
(2) 他会計借入金	2,694,444,401	20.3	19.2	21.1	100.0	95.9	110.2
(3) 引 当 金	890,718,115	6.2	6.8	7.0	100.0	109.4	118.5
イ 退職給付引当金	203,676,100	1.3	1.5	1.6	100.0	116.3	131.0
ロ 修繕引当金	449,421,015	3.7	3.7	3.5	100.0	100.0	100.0
ハ 固定資産除却引当金	237,621,000	1.2	1.6	1.9	100.0	131.1	162.2
4 流 動 負 債	318,461,146	3.8	3.0	2.5	100.0	80.5	69.0
(1) 企 業 債	7,743,934	0.2	0.1	0.1	100.0	32.8	25.9
(2) 他会計借入金	99,999,998	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
(3) 未 払 金	183,474,531	2.5	1.9	1.3	100.0	77.7	60.2
(4) 未払費用	21,991	0.0	0.0	0.0	100.0	44.1	25.3
(5) 前 受 金	6,711,872	0.1	0.1	0.1	100.0	100.6	100.0
(6) 引 当 金	13,890,000	0.1	0.1	0.1	100.0	103.1	123.0
イ 賞与引当金	11,607,000	0.1	0.1	0.1	100.0	102.9	122.5
ロ 法定福利費引当金	2,283,000	0.0	0.0	0.0	100.0	104.1	125.4
(7) その他流動負債	6,618,820	0.1	0.1	0.1	100.0	73.8	73.9
5 繰 延 収 益	1,479,663,568	11.0	12.0	11.6	100.0	111.3	112.2
(1) 長期前受金	1,479,663,568	11.0	12.0	11.6	100.0	111.3	112.2
6 資 本 金	5,668,499,974	46.5	46.3	44.5	100.0	100.6	101.1
(1) 資 本 金	5,668,499,974	46.5	46.3	44.5	100.0	100.6	101.1
7 剰 余 金	1,692,130,573	12.0	12.6	13.3	100.0	105.7	116.7
(1) 資本剰余金	98,617,764	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	3,839,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 国庫補助金	29,191,312	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ハ 工事負担金	65,587,352	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,593,512,809	11.2	11.8	12.5	100.0	106.1	117.9
イ 当年度未処分利益剰余金	1,593,512,809	11.2	11.8	12.5	100.0	106.1	117.9
負 債 資 本 合 計	12,749,550,967	100.0	100.0	100.0	100.0	101.1	105.8

(附表6)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固 定 資 産 の 減 少	19,073,326	固 定 資 産 の 増 加	727,036,783
無 形 固 定 資 産	19,061,446	有 形 固 定 資 産	727,036,783
そ の 他 の 投 資	11,880	流 動 資 産 の 増 加	90,000
流 動 資 産 の 減 少	150,563,118	貯 蔵 品	90,000
現 金 預 金	74,149,915	固 定 負 債 の 減 少	7,743,934
未 収 金	76,413,203	企 業 債	7,743,934
固 定 負 債 の 増 加	418,441,560	流 動 負 債 の 減 少	55,609,715
他 会 計 借 入 金	350,000,002	企 業 債	2,067,000
退 職 給 付 引 当 金	22,883,558	未 払 金	53,489,143
固 定 資 産 除 却 引 当 金	45,558,000	未 払 費 用	16,354
流 動 負 債 の 増 加	2,257,820	前 受 金	37,218
賞 与 引 当 金	1,863,000	資 本 の 減 少	20,000,000
法 定 福 利 引 当 金	388,000	その他未処分利益剰余金変動額	20,000,000
そ の 他 流 動 負 債	6,820		
繰 延 収 益 の 増 加	11,920,783		
繰 延 収 益	11,920,783		
資 本 の 増 加	208,223,825		
自 己 資 本 金	29,000,000		
当 年 度 純 利 益	70,308,932		
繰 越 利 益 剰 余 金	108,914,893		
計	810,480,432	計	810,480,432

土 地 造 成 事 業 会 計

土地造成事業会計

1 経営の概況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間において13,085,286円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は91,202,883円となっている。

事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地

内陸工業開発の推進を図るため、182,721㎡の団地造成を目途に平成元年度から事業を実施しているものである。
全ての工業団地について分譲が完了しており、このうち2区画29,791㎡は定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	14,343,000	14,682,861	339,861	
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	
営 業 外 収 益	6,603,000	6,942,861	339,861	

営業収益の決算額7,740,000円は、土地賃貸料である。

営業外収益の決算額6,942,861円は、受取利息6,933,479円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
事 業 収 益	14,682,861	9,465,876	5,216,985	55.1
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 外 収 益	6,942,861	1,725,876	5,216,985	302.3

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事 業 費 用	1,814,000	1,597,575	0	216,425	
営 業 費 用	1,813,000	1,597,575	0	215,425	
営 業 外 費 用	1,000	0	0	1,000	

営業費用の決算額 1,597,575円は、国有資産等所在市町村交付金 1,563,300円が主なものである。

事業費用の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 / 区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
事 業 費 用	1,597,575	1,626,888	△ 29,313	△ 1.8
営 業 費 用	1,597,575	1,626,888	△ 29,313	△ 1.8

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	14,815,000	14,814,814	△ 186	
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	14,815,000	14,814,814	△ 186	

他会計長期貸付金返還金の決算額 14,814,814円は、工業用水道事業会計長期貸付金返還金である。

(イ) 支 出

該当なし

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 費 用	1,597,575	1,626,888	△ 29,313	△ 1.8
営 業 利 益	6,142,425	6,113,112	29,313	0.5
営 業 外 収 益	6,942,861	1,725,876	5,216,985	302.3
経 常 利 益	13,085,286	7,838,988	5,246,298	66.9
当 年 度 純 利 益	13,085,286	7,838,988	5,246,298	66.9
前年度繰越利益剰余金	78,117,597	70,678,609	7,438,988	10.5
当年度未処分利益剰余金	91,202,883	78,517,597	12,685,286	16.2

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	207,160,155	13,085,286	220,245,441

利益剰余金の当年度発生高 13,085,286円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	91,202,883
利 益 剰 余 金 処 分 額	660,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	90,542,883

当年度未処分利益剰余金 91,202,883円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 660,000円を積立て、残額 90,542,883円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目 \ 区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	892,370,302	907,185,116	△ 14,814,814	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	486,814,766	486,814,766	0	0.0
投 資	405,555,536	420,370,350	△ 14,814,814	△ 3.5
流 動 資 産	904,487,584	876,586,582	27,901,002	3.2
現 金 預 金	889,672,770	846,944,932	42,727,838	5.0
未 収 金	0	14,826,836	△ 14,826,836	皆減
一年内償還長期貸付金	14,814,814	14,814,814	0	0.0
資 産 合 計	1,796,857,886	1,783,771,698	13,086,188	0.7

投資の当年度末現在高 405,555,536円は、一般会計長期貸付金 50,000,000円及び工業用水道事業会計長期貸付金 355,555,536円である。

投資の減少は、工業用水道事業会計長期貸付金 14,814,814円を投資から一年内償還長期貸付金に振り替えたことによるものである。

(イ) 負債の部

科 目 \ 区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
流 動 負 債	15,490,455	15,489,553	902	0.0
未 払 金	10,455	9,553	902	9.4
前 受 金	7,740,000	7,740,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	7,740,000	7,740,000	0	0.0
負 債 合 計	15,490,455	15,489,553	902	0.0

未払金の当年度末現在高10,455円は、電子入札維持保守料等負担金 7,281円が主なものである。

前受金の当年度末現在高 7,740,000円は、西長峰工業団地に係る土地賃貸料である。

(ウ) 資本の部

科 目 \ 区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	1,561,121,990	1,561,121,990	0	0.0
剰 余 金	220,245,441	207,160,155	13,085,286	6.3
利 益 剰 余 金	220,245,441	207,160,155	13,085,286	6.3
資 本 合 計	1,781,367,431	1,768,282,145	13,085,286	0.7

利益剰余金の増減額 13,085,286円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 外 収 益	6,942,861	営 業 費 用	1,587,120
未 収 金	14,826,836	前 年 度 未 払 金	9,553
前 受 金	7,740,000		
投 資	14,814,814		
繰 越 金	846,944,932		
計	891,269,443	計	1,596,673

受入資金 891,269,443円に対し、支払資金 1,596,673円で、差引き 889,672,770円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和7年度決算においては、受取利息の増加により、営業外収益が増加した結果、純利益は13,085,286円と、前年度に比べ 5,246,298円、66.9%の増加となった。

今後の経営に当たっては、引き続き、リース契約地の適正な維持管理に努めるとともに、効率的な事業運営を進められたい。

付 表

(付表1)

経営分析比率表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		5	6	7		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{0}{904,487,584} \times 100$
	自己資本構成比率	99.1	99.1	99.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,781,367,431}{1,796,857,886} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{0}{1,781,367,431} \times 100$
	固定比率	52.4	51.3	50.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{892,370,302}{1,781,367,431} \times 100$
	流動比率	5,513.1	5,659.2	5,839.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{904,487,584}{15,490,455} \times 100$
	当座比率	5,417.5	5,563.6	5,743.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{889,672,770}{15,490,455} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{7,740,000}{1,774,824,788}$
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,740,000}{899,777,709}$
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{7,740,000}{890,537,083}$
	現金預金回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,596,673}{868,308,851}$
	未収金回転率	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,740,000}{0}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	% 0.4	% 0.4	% 0.7	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{13,085,286}{1,790,314,792} \times 100$
	総収益対総費用比率	485.9	581.8	919.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{14,682,861}{1,597,575} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	475.9	475.8	484.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{7,740,000}{1,597,575} \times 100$
	職員給与費対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人当たり営業収益	千円 -	千円 -	千円 -	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	% -	% -	% -	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与費対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与費対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-

(付表2)

分析損益計算書

年 度	5			6			7		
区分 科目	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0
営 業 費 用	1,626,299	100.0	21.0	1,626,888	100.0	21.0	1,597,575	98.2	20.6
営 業 利 益	6,113,701	100.0	79.0	6,113,112	100.0	79.0	6,142,425	100.5	79.4
営 業 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	161,894	100.0	2.1	1,725,876	1,066.1	22.3	6,942,861	4,288.5	89.7
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経 常 利 益	6,275,595	100.0	81.1	7,838,988	124.9	101.3	13,085,286	208.5	169.1
経 常 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	6,275,595	100.0	81.1	7,838,988	124.9	101.3	13,085,286	208.5	169.1
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越 利益剰余金	64,723,014	100.0	836.2	70,678,609	109.2	913.2	78,117,597	120.7	1,009.3
前年度繰越 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処 分 利 益 剰 余 金	70,998,609	100.0	917.3	78,517,597	110.6	1,014.4	91,202,883	128.5	1,178.3
当年度未処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	892,370,302	51.9	50.9	49.7	100.0	98.4	96.8
(1) 有形固定資産	486,814,766	27.4	27.3	27.1	100.0	100.0	100.0
イ 賃貸用土地	486,814,766	27.4	27.3	27.1	100.0	100.0	100.0
(2) 投 資	405,555,536	24.5	23.6	22.6	100.0	96.6	93.2
イ 長期貸付金	405,555,536	24.5	23.6	22.6	100.0	96.6	93.2
2 流 動 資 産	904,487,584	48.1	49.1	50.3	100.0	102.7	105.9
(1) 現 金 預 金	889,672,770	47.2	47.5	49.5	100.0	100.9	106.0
(2) 未 収 金	0	-	0.8	-	-	皆増	皆減
(3) 一年内償還長期貸付金	14,814,814	0.8	0.8	0.8	-	100.0	100.0
資 産 合 計	1,796,857,886	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	101.2

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
3 流 動 負 債	15,490,455	0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
(1) 未 払 金	10,455	0.0	0.0	0.0	100.0	104.4	114.2
(2) 前 受 金	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(3) その他流動負債	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
4 資 本 金	1,561,121,990	87.9	87.5	86.9	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	1,561,121,990	87.9	87.5	86.9	100.0	100.0	100.0
5 剰 余 金	220,245,441	11.2	11.6	12.3	100.0	103.9	110.5
(1) 利益剰余金	220,245,441	11.2	11.6	12.3	100.0	103.9	110.5
イ 利益積立金	129,042,558	7.2	7.2	7.2	100.0	100.2	100.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	91,202,883	4.0	4.4	5.1	100.0	110.6	128.5
負 債 資 本 合 計	1,796,857,886	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	101.2

(付表4)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	14,814,814	流動資産の増加	42,727,838
投資	14,814,814	現金預金	42,727,838
流動資産の減少	14,826,836		
未収金	14,826,836		
流動負債の増加	902		
未払金	902		
資本の増加	13,085,286		
利益積立金	400,000		
繰越利益剰余金	7,438,988		
当年度純利益	5,246,298		
計	42,727,838	計	42,727,838

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間において34,498,810円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は280,672,597円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は次のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
		台	台	台	%
藍場町地下	普通駐車	79,688	81,052	△ 1,364	△ 1.7
	定期駐車	42,548	46,051	△ 3,503	△ 7.6
	計	122,236	127,103	△ 4,867	△ 3.8
松 茂	普通駐車(有料)	28,555	26,909	1,646	6.1
	普通駐車(無料)	30,243	32,657	△ 2,414	△ 7.4
	計	58,798	59,566	△ 768	△ 1.3
合 計		181,034	186,669	△ 5,635	△ 3.0

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	69,289,000	69,510,761	221,761	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税5,514円)
営 業 収 益	64,061,000	64,058,656	△ 2,344	
営 業 外 収 益	5,228,000	5,452,105	224,105	

営業収益の決算額 64,058,656円は、指定管理者である株式会社ティビィケイからの納付金 63,998,000円及び営業雑収益 60,656円である。

営業外収益の決算額 5,452,105円は、受取利息 4,782,047円、長期前受金戻入 664,558円及びその他雑収益の5,500円である。

各駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
		円	円	円
藍場町地下	7	57,956,502	54,590,000	3,366,502
	6	55,948,049	54,580,000	1,368,049
	増減	2,008,453	10,000	1,998,453
松 茂	7	11,554,259	9,408,000	2,146,259
	6	10,647,887	10,164,960	482,927
	増減	906,372	△ 756,960	1,663,332
計	7	69,510,761	63,998,000	5,512,761
	6	66,595,936	64,744,960	1,850,976
	増減	2,914,825	△ 746,960	3,661,785

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事 業 費 用	46,423,000	34,972,851	0	11,450,149	
営 業 費 用	45,986,000	34,965,951	0	11,020,049	(決算額のうち仮払消費税及 び地方消費税129,582円)
営 業 外 費 用	437,000	6,900	0	430,100	

不用額 11,450,149円は、営業費用の修繕費 5,171,248円及び減価償却費2,201,583円が主なものである。
営業費用の決算額34,965,951円は、減価償却費33,285,417円が主なものである。

各駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 費 用	内 訳			
			営 業 費 用			営 業 外 費 用
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
		円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	7	29,834,430	840,661	28,294,235	692,834	6,700
	6	29,798,557	894,784	28,297,321	597,052	9,400
	増減	35,873	△ 54,123	△ 3,086	95,782	△ 2,700
松 茂	7	5,138,421	4,091	4,991,182	142,948	200
	6	5,257,754	4,252	5,114,714	137,388	1,400
	増減	△ 119,333	△ 161	△ 123,532	5,560	△ 1,200
計	7	34,972,851	844,752	33,285,417	835,782	6,900
	6	35,056,311	899,036	33,412,035	734,440	10,800
	増減	△ 83,460	△ 54,284	△ 126,618	101,342	△ 3,900

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
	%	%	ポイント
修 繕 費	2.4	2.6	△ 0.2
減 価 償 却 費	95.2	95.3	△ 0.1
そ の 他 の 営 業 費 用	2.4	2.1	0.3
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

該当なし

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	4,640,000	430,100	0	4,209,900	
建設改良費	4,640,000	430,100	0	4,209,900	

建設改良費の決算額 430,100円は、藍場町地下駐車場車番チケットレスシステム用予備品の購入によるものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	64,053,142	64,800,096	△ 746,954	△ 1.2
営 業 費 用	34,826,395	34,915,929	△ 89,534	△ 0.3
営 業 利 益	29,226,747	29,884,167	△ 657,420	△ 2.2
営 業 外 収 益	5,451,605	1,775,477	3,676,128	207.1
営 業 外 費 用	179,542	134,869	44,673	33.1
経 常 利 益	34,498,810	31,524,775	2,974,035	9.4
特 別 利 益	0	14,850	△ 14,850	皆減
当 年 度 純 利 益	34,498,810	31,539,625	2,959,185	9.4
前年度繰越利益剰余金	246,173,787	216,214,162	29,959,625	13.9
当年度未処分利益剰余金	280,672,597	247,753,787	32,918,810	13.3

各駐車場別では、次のとおりである。

科 目	藍 場 町 地 下	松 茂	計
	円	円	円
営 業 収 益	54,645,142	9,408,000	64,053,142
営 業 費 用	29,697,113	5,129,282	34,826,395
営 業 利 益	24,948,029	4,278,718	29,226,747
営 業 外 収 益	3,305,346	2,146,259	5,451,605
営 業 外 費 用	170,403	9,139	179,542
経 常 利 益	28,082,972	6,415,838	34,498,810
当 年 度 純 利 益	28,082,972	6,415,838	34,498,810
前年度繰越利益剰余金	128,648,864	117,524,923	246,173,787
当年度未処分利益剰余金	156,731,836	123,940,761	280,672,597

なお、経常利益を各駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐 車 場 別	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
藍 場 町 地 下	28,082,972	26,134,642	1,948,330	7.5
松 茂	6,415,838	5,390,133	1,025,705	19.0
計	34,498,810	31,524,775	2,974,035	9.4

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	261,023,787	34,498,810	295,522,597

利益剰余金の当年度発生高 34,498,810円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	280,672,597
利 益 剰 余 金 処 分 額	1,730,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	278,942,597

当年度未処分利益剰余金280,672,597円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に1,730,000円を積立て、残額 278,942,597円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	796,439,566	829,333,983	△ 32,894,417	△ 4.0
有 形 固 定 資 産	796,316,466	829,210,883	△ 32,894,417	△ 4.0
無 形 固 定 資 産	123,100	123,100	0	0.0
流 動 資 産	937,707,726	870,932,899	66,774,827	7.7
現 金 預 金	937,366,783	854,598,776	82,768,007	9.7
未 収 金	0	15,994,960	△ 15,994,960	皆減
前 払 費 用	25,150	23,370	1,780	7.6
貯 蔵 品	315,793	315,793	0	0.0
資 産 合 計	1,734,147,292	1,700,266,882	33,880,410	2.0

有形固定資産の当年度減少額32,894,417円は、藍場町地下駐車場車番チケットレスシステム用予備品の購入による資産増加391,000円と減価償却による当年度減少額33,285,417円の差額である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	102,974,388	102,974,388	0	0.0
引 当 金	102,974,388	102,974,388	0	0.0
流 動 負 債	1,122,480	1,076,322	46,158	4.3
未 払 金	1,058,524	1,015,666	42,858	4.2
前 受 金	63,956	60,656	3,300	5.4
繰 延 収 益	5,687,861	6,352,419	△ 664,558	△ 10.5
長 期 前 受 金	26,319,934	26,319,934	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 20,632,073	△ 19,967,515	△ 664,558	-
負 債 合 計	109,784,729	110,403,129	△ 618,400	△ 0.6

引当金の当年度末現在高 102,974,388円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高 1,058,524円の内訳は、県営駐車場アンケート事業 550,000円、R7企経 藍場町地下駐車場 満空表示システム保守業務 418,000円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科 目 \ 区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	1,328,839,966	1,328,839,966	0	0.0
剰 余 金	295,522,597	261,023,787	34,498,810	13.2
利 益 剰 余 金	295,522,597	261,023,787	34,498,810	13.2
資 本 合 計	1,624,362,563	1,589,863,753	34,498,810	2.2

利益剰余金の増加額 34,498,810円は、当年度純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	63,998,000	営 業 費 用	363,429
営 業 外 収 益	4,787,547	営 業 外 費 用	178,155
前 年 度 未 収 金	15,994,960	前 年 度 未 払 金	1,015,666
繰 越 金	854,598,776	建 設 改 良 費	430,100
		前 払 費 用	25,150
計	939,379,283	計	2,012,500

受入資金939,379,283円に対し、支払資金2,012,500円で、差引き 937,366,783円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和7年度決算においては、藍場町地下駐車場の一部建物の減価償却終了にともなう減価償却費の減少等により、営業費用が減少した結果、純利益は 34,498,810円と、前年度に比べ 2,959,185円、9.4%の増加となっている。

有料駐車場の年間利用台数では、前年度に比べ、松茂駐車場では6.1%増加しているものの、藍場町地下駐車場では、普通駐車 1.7%減少、定期駐車7.6%減少、とともに減少している。

今後の経営に当たっては、藍場浜公園西エリアで予定されている新ホール整備による影響も見据えて、近隣施設の動向及び利用者のニーズを的確に把握し、指定管理者との連携の下、利用促進につながる取組を積極的に進め、より一層効率的な経営に努められたい。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単位	5	6	7	す う 勢 比 率			備考
					5	6	7	
駐 車 台 数	台	194,662	186,669	181,034	% 100.0	% 95.9	% 93.0	<u>営業費用</u> 駐車台数
1 台 当 たり 費 用	円	276	187	192	100.0	67.8	69.7	

(付表2)

経営分析比率表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		5	6	7		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	% 51.7	% 48.8	% 45.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{796,439,566}{1,734,147,292} \times 100$
	自己資本構成比率	93.8	93.9	94.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,630,050,424}{1,734,147,292} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	51.7	48.8	46.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{796,439,566}{1,733,024,812} \times 100$
	固定比率	55.1	52.0	48.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{796,439,566}{1,630,050,424} \times 100$
	流動比率	70,734.1	80,917.5	83,538.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{937,707,726}{1,122,480} \times 100$
	当座比率	70,704.4	80,886.0	83,508.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{937,366,783}{1,122,480} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{64,053,142}{1,607,113,158}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{64,053,142}{812,886,775}$
	流動資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{64,053,142}{904,320,313}$
	現金預金回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,693,593}{895,982,780}$
	未収金回転率	6.6	4.1	8.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{64,053,142}{7,997,480}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	% 0.7	% 1.9	% 2.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{34,498,810}{1,717,207,087} \times 100$
	総収益対総費用比率	120.1	190.0	198.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{69,504,747}{35,005,937} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	120.0	185.6	183.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{64,053,142}{34,826,395} \times 100$
	職員給与費対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人あたり営業収益	千円 -	千円 -	千円 -	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	% -	% -	% -	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与費対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与費対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-

(付表3)

分析損益計算書

年 度	5			6			7		
区分 科目	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	64,461,634	100.0	100.0	64,800,096	100.5	100.0	64,053,142	99.4	100.0
営 業 費 用	53,705,071	100.0	83.3	34,915,929	65.0	53.9	34,826,395	64.8	54.4
営 業 利 益	10,756,563	100.0	16.7	29,884,167	277.8	46.1	29,226,747	271.7	45.6
営 業 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営 業 外 収 益	755,084	100.0	1.2	1,775,477	235.1	2.7	5,451,605	722.0	8.5
営 業 外 費 用	576,306	100.0	0.9	134,869	23.4	0.2	179,542	31.2	0.3
経 常 利 益	10,935,341	100.0	17.0	31,524,775	288.3	48.6	34,498,810	315.5	53.9
経 常 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	-	-	-	14,850	皆増	0.0	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	10,935,341	100.0	17.0	31,539,625	288.4	48.7	34,498,810	315.5	53.9
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	205,828,821	100.0	319.3	216,214,162	105.0	333.7	246,173,787	119.6	384.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	216,764,162	100.0	336.3	247,753,787	114.3	382.3	280,672,597	129.5	438.2

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	796,439,566	51.7	48.8	45.9	100.0	96.1	92.3
(1) 有形固定資産	796,316,466	51.7	48.8	45.9	100.0	96.1	92.3
イ 土 地	519,729,866	31.1	30.6	30.0	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	197,694,010	14.9	13.1	11.4	100.0	89.8	79.7
ハ 構 築 物	14,141,442	1.0	0.9	0.8	100.0	91.0	82.0
ニ 機械装置	64,646,155	4.6	4.2	3.7	100.0	91.5	83.6
ホ 備 品	104,993	0.0	0.0	0.0	100.0	72.7	45.3
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	937,707,726	48.3	51.2	54.1	100.0	108.0	116.2
(1) 現 金 預 金	937,366,783	47.4	50.3	54.1	100.0	108.1	118.6
(2) 未 収 金	0	0.9	0.9	0.0	100.0	100.9	皆減
(3) 前払費用	25,150	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	107.6
(4) 貯 蔵 品	315,793	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
資 産 合 計	1,734,147,292	100.0	100.0	100.0	100.0	101.8	103.9

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	102,974,388	6.2	6.1	5.9	100.0	100.0	100.0
(1) 引 当 金	102,974,388	6.2	6.1	5.9	100.0	100.0	100.0
イ 修繕引当金	102,974,388	6.2	6.1	5.9	100.0	100.0	100.0
4 流 動 負 債	1,122,480	0.1	0.1	0.1	100.0	94.4	98.4
(1) 未 払 金	1,058,524	0.1	0.1	0.1	100.0	95.4	99.4
(2) 前 受 金	63,956	0.0	0.0	0.0	100.0	80.3	84.7
5 繰 延 収 益	5,687,861	0.4	0.4	0.3	100.0	90.5	81.1
(1) 長期前受金	5,687,861	0.4	0.4	0.3	100.0	90.5	81.1
6 資 本 金	1,328,839,966	79.6	78.2	76.6	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	1,328,839,966	79.6	78.2	76.6	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	295,522,597	13.7	15.4	17.0	100.0	113.7	128.8
(1) 利益剰余金	295,522,597	13.7	15.4	17.0	100.0	113.7	128.8
イ 利益積立金	14,850,000	0.8	0.8	0.9	100.0	104.3	116.7
ロ 当年度未処分利益剰余金	280,672,597	13.0	14.6	16.2	100.0	114.3	129.5
負 債 資 本 合 計	1,734,147,292	100.0	100.0	100.0	100.0	101.8	103.9

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	32,894,417	流動資産の増加	82,769,787
有形固定資産	32,894,417	現金預金	82,768,007
流動資産の減少	15,994,960	前払費用	1,780
未収金	15,994,960	繰延収益の減少	664,558
流動負債の増加	46,158	長期前受金	664,558
未払金	42,858		
前受金	3,300		
資本の増加	34,498,810		
利益積立金	1,580,000		
当年度純利益	2,959,185		
繰越利益剰余金	29,959,625		
計	83,434,345	計	83,434,345

水環境整備課所管会計

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 経営の概況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間において、1,080,759円の純利益を生じており、当年度末における未処分欠損金は3,674,810円である。

業務の状況については、旧吉野川流域下水道事業の年間の総処理水量は2,314,276m³で、1日あたりの処理水量は約6,340m³になる。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	円	円	円	
下水道事業収益	1,015,373,000	988,866,841	△ 26,506,159	(決算額のうち、仮受消費税及び 地方消費税32,632,376円)
営業収益	380,134,000	358,956,312	△ 21,177,688	
営業外収益	635,239,000	629,910,529	△ 5,328,471	

営業収益の決算額358,956,312円は、流域下水道管理運営負担金344,281,724円が主なものである。

営業外収益の決算額629,910,529円は、長期前受金戻入513,967,984円が主なものである。

下水道事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
下水道事業収益	988,866,841	991,315,589	△ 2,448,748	△ 0.2
営業収益	358,956,312	354,293,053	4,663,259	1.3
流域下水道維持 管理運営負担金	344,281,724	345,758,751	△ 1,477,027	△ 0.4
その他営業収益	14,674,588	8,534,302	6,140,286	71.9
営業外収益	629,910,529	637,022,536	△ 7,112,007	△ 1.1
受取利息及び配当金	194,362	47,623	146,739	308.1
他会計補助金	115,745,479	117,104,937	△ 1,359,458	△ 1.2
長期前受金戻入	513,967,984	519,256,626	△ 5,288,642	△ 1.0
雑収益	2,704	613,350	△ 610,646	△ 99.6
特別利益	0	0	0	-

(イ) 支 出

科目	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備考
	円	円	円	円	
下水道事業費用	1,015,373,000	988,866,841	0	26,506,159	
営業費用	913,688,000	891,753,084	0	21,934,916	(決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税32,601,634円)
営業外費用	101,685,000	97,113,757	0	4,571,243	(決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税15,813円)

不用額 26,506,159円は、営業費用における指定管理料 17,049,711円が主なものである。
 営業費用の決算額 891,753,084円は、減価償却費 513,974,260円及び指定管理料 319,609,289円が主なものである。
 営業外費用の決算額 97,113,757円は、企業債利息 87,561,166円が主なものである。

下水道事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
下水道事業費用	988,866,841	991,315,589	△ 2,448,748	△ 0.2
営業費用	891,753,084	892,368,966	△ 615,882	△ 0.1
指定管理料	319,609,289	320,498,195	△ 888,906	△ 0.3
一般管理費	58,169,535	52,613,619	5,555,916	10.6
減価償却費	513,974,260	519,257,152	△ 5,282,892	△ 1.0
営業外費用	97,113,757	98,946,623	△ 1,832,866	△ 1.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	87,924,809	89,995,814	△ 2,071,005	△ 2.3
雑支出	432,348	430,409	1,939	0.5
消費税及び地方消費税	8,756,600	8,520,400	236,200	2.8
特別損失	0	0	0	-

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	円	円	円	
資本的収入	559,361,000	547,170,163	△ 12,190,837	
企業債	273,000,000	269,000,000	△ 4,000,000	
補助金	263,615,000	258,471,803	△ 5,143,197	
負担金	22,746,000	19,698,360	△ 3,047,640	(決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税1,790,759円)

企業債の決算額 269,000,000円は、建設改良事業費、資本費平準化債として発行したものである。
 補助金の決算額 258,471,803円は、企業債償還金の財源としての一般会計補助金が主なものである。
 負担金の決算額 19,698,360円は、他会計長期借入金償還金及び建設事業の財源としての市町負担金である。

(イ) 支 出

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	559,361,000	547,170,163	12,190,000	837	(決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税710,000円)
建 設 改 良 費	20,000,000	7,810,000	12,190,000	0	
企業債償還金	521,761,000	521,760,163	0	837	
他 会 計 長 期 借入金償還金	17,600,000	17,600,000	0	0	

建設改良費の決算額 7,810,000円は、建設改良工事における工事業務である。

企業債償還金の決算額 521,760,163円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金である。

他会計長期借入金償還金の決算額 17,600,000円は、電気事業会計からの長期借入金の償還金である。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目 / 区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益	326,323,936	322,084,607	4,239,329	1.3
営 業 費 用	859,142,450	860,127,716	△ 985,266	△ 0.1
営 業 損 失	532,818,514	538,043,109	△ 5,224,595	△ 1.0
営 業 外 収 益	629,910,665	636,967,050	△ 7,056,385	△ 1.1
営 業 外 費 用	96,011,392	97,818,578	△ 1,807,186	△ 1.8
経 常 利 益	1,080,759	1,105,363	△ 24,604	△ 2.2
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	1,080,759	1,105,363	△ 24,604	△ 2.2
前年度繰越利益剰余金	△ 4,755,569	△ 5,860,932	1,105,363	△ 18.9
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	△ 3,674,810	△ 4,755,569	1,080,759	22.7

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,755,569	1,080,759	△ 3,674,810
資 本 剰 余 金	7,530,503,103	123,496,481	7,653,999,584

利益剰余金の当年度発生額 1,080,759円は、当年度純利益であり、資本剰余金の当年度発生額 123,496,481円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金 123,277,997円及び工事負担金 218,484円によるものである。

ウ 欠損処理計算書

科目	金額
当年度未処分欠損金	円 3,674,810
欠損金処分額	0
翌年度繰越欠損金	3,674,810

当年度未処分欠損金 3,674,810円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
固 定 資 産	24,418,034,393	24,937,108,653	△ 519,074,260	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	24,411,665,481	24,918,344,686	△ 506,679,205	△ 2.0
無 形 固 定 資 産	568,912	763,967	△ 195,055	△ 25.5
投資その他の資産	5,800,000	18,000,000	△ 12,200,000	△ 67.8
流 動 資 産	268,926,496	281,772,381	△ 12,845,885	△ 4.6
現 金 預 金	115,756,151	122,854,234	△ 7,098,083	△ 5.8
未 収 金	140,970,345	140,518,147	452,198	0.3
その他流動資産	12,200,000	18,400,000	△ 6,200,000	△ 33.7
資 産 合 計	24,686,960,889	25,218,881,034	△ 531,920,145	△ 2.1

有形固定資産の減少額 506,679,205円は、減価償却による減少が主なものである。

無形固定資産はソフトウェアで、減少額195,055円はその減価償却によるものである。

投資その他の資産の当年度末現在高 5,800,000円は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分である。

未収金の当年度末現在高 140,970,345円は、営業未収金 113,285,312円、営業外未収金 7,986,673円及びその他未収金 19,698,360円である。

その他流動資産の当年度末現在高 12,200,000円は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
固 定 負 債		5,141,919,832	5,454,275,055	△ 312,355,223	△ 5.7
企 業 債		5,136,119,832	5,436,275,055	△ 300,155,223	△ 5.5
他 会 計 借 入 金		5,800,000	18,000,000	△ 12,200,000	△ 67.8
流 動 負 債		837,996,163	803,881,664	34,114,499	4.2
一 時 借 入 金		120,000,000	120,000,000	0	0.0
企 業 債		569,155,223	522,188,563	46,966,660	9.0
他 会 計 借 入 金		12,200,000	17,600,000	△ 5,400,000	△ 30.7
未 払 金		135,137,454	141,734,556	△ 6,597,102	△ 4.7
前 受 金		2,704	2,704	0	0.0
引 当 金		1,500,782	1,413,605	87,177	6.2
そ の 他 流 動 負 債		0	942,236	△ 942,236	△ 100.0
繰 延 収 益		11,056,720,120	11,434,976,781	△ 378,256,661	△ 3.3
長 期 前 受 金		14,254,182,648	14,118,471,325	135,711,323	1.0
長期前受金収益化 累 計 額		△ 3,197,462,528	△ 2,683,494,544	△ 513,967,984	19.2
負 債 合 計		17,036,636,115	17,693,133,500	△ 656,497,385	△ 3.7

固定負債における企業債の当年度減少額 300,155,223円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによる減少額 569,155,223円に新規借り入れによる増加額 269,000,000円を加えた額である。

流動負債における一時借入金の当年度末現在高は、電気事業会計からの短期借入金である。

未払金の当年度末の現在高 135,137,454円は、指定管理料の精算分 98,930,313円が主なものである。

引当金の当年度末の現在高 1,500,782円は、賞与引当金 1,298,583円及び法定福利費引当金 202,199円である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
剰 余 金		7,650,324,774	7,525,747,534	124,577,240	1.7
資 本 剰 余 金		7,653,999,584	7,530,503,103	123,496,481	1.6
利 益 剰 余 金		△3,674,810	△ 4,755,569	1,080,759	△ 22.7
(△ 欠 損 金)					
資 本 合 計		7,650,324,774	7,525,747,534	124,577,240	1.7

資本剰余金の当年度発生額 123,496,481円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金 123,277,997円及び工事負担金 218,484円によるものである。

イ 資金収支

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
	円		円
営 業 収 益	245,671,000	営 業 費 用	252,822,957
営 業 外 収 益	107,953,168	営 業 外 費 用	87,757,093
前 年 度 未 収 金	140,543,997	企 業 債 償 還 金	522,188,563
補 助 金	258,471,803	他会計長期借入金償還金	17,600,000
前 受 収 益	2,704	前 年 度 未 払 金	141,760,406
そ の 他 流 動 負 債	2,860,000	前 払 消 費 税	6,469,500
繰 越 金	122,854,234	短 期 借 入 金 償 還	250,000,000
企 業 債	269,000,000	そ の 他 流 動 負 債	3,002,236
短 期 借 入 金	250,000,000		
計	1,397,356,906	計	1,281,600,755

受入資金 1,397,356,906円に対し、支払資金 1,281,600,755円で、差引き 115,756,151円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

徳島県の流域下水道事業は、平成11年全体計画を策定し、事業着手以降、流域の各市町と連携を図りながら整備を進め、平成21年4月に供用を開始している。令和2年度からは地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して6年目となる。

令和7年度の年間処理水量は、昨年度から 94m³減少し 2,314,276m³、1日あたり平均 6,340m³を処理した。なお、施設の処理能力は 11,800m³/日となっている。

令和7年度の下水道事業収益は 956,234,601円となり、その主なものは流域下水道管理運営負担金の 312,983,398円、長期前受金戻入の 513,967,984円である。

下水道事業費用は 955,153,842円となり、その主なものは終末処理場等の指定管理料 290,553,900円、減価償却費 513,974,260円である。

その結果、当年度純利益は 1,080,759円となったものの、前年度と比べ24,604円の減少となった。当年度未処分欠損金は、3,674,810円となっている。

下水道は、公共用水域の水質保全や住民の生活環境の向上に欠くことのできない施設であるが、人口減少や少子高齢化などの社会情勢が変化する中、経営基盤の強化や施設の老朽化などの課題が挙げられる。

将来にわたって持続可能な下水道事業を運営するため、令和7年度は、令和6年度末に改定した「経営戦略」に位置づけられているストックマネジメント計画に基づき、施設の計画的な改良や設備更新を実施しているところである。

今後も引き続き、関係市町と連携して施設整備や管理運営の最適化を図り、地域の特性に応じた効率的な下水道事業を通じて、一層の経営基盤の強化に努められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

項 目	単位	5	6	7	すう勢比率			備考
					5	6	7	
					%	%	%	
処 理 能 力	m ³ /日	11,800	11,800	11,800	100.0	100.0	100.0	
供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	25,027	25,029	25,083	100.0	100.0	100.2	
接 続 人 口	人	12,099	12,240	12,517	100.0	101.2	103.5	
接 続 率	%	48.3	48.9	49.9	100.0	101.2	103.3	$\frac{\text{接 続 人 口}}{\text{供用開始区域内人口}}$
年間処理水量	m ³	2,234,346	2,314,370	2,314,276	100.0	103.6	103.6	
処 理 水 量 (日 平 均)	m ³	6,105	6,341	6,340	100.0	103.9	103.8	$\frac{\text{年 間 処 理 水 量}}{365}$
処 理 単 価	円	133.6	159.1	156.4	100.0	119.1	117.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年 間 処 理 水 量}}$

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		5	6	7		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	% 99.0	% 98.9	% 98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{24,418,034,393}{24,686,960,889} \times 100$
	自己資本構成比率	% 74.9	% 75.2	% 75.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{18,707,044,894}{24,686,960,889} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	% 102.1	% 102.1	% 102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,418,034,393}{23,848,964,726} \times 100$
	固定比率	% 132.1	% 131.5	% 130.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,418,034,393}{18,707,044,894} \times 100$
	流動比率	% 32.1	% 35.1	% 32.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{268,926,496}{837,996,163} \times 100$
	当座比率	% 29.2	% 32.8	% 30.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{256,726,496}{837,996,163} \times 100$
経営に関する各種比率	総資本利益率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}(\text{注})) / 2} \times 100$	$\frac{1,080,759}{49,905,841,923/2} \times 100$
	総収益対総費用比率	% 100.0	% 100.1	% 100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{956,234,601}{955,153,842} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	% 31.3	% 37.4	% 38.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{326,323,936}{859,142,450} \times 100$
	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	% 100.0	% 100.1	% 100.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{956,234,601}{955,153,842} \times 100$
	職員給与費対営業費用比率	% 2.2	% 2.1	% 2.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{19,026,464}{859,142,450} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	% 80.0	% 86.0	% 90.5	$\frac{\text{企業債償還額}(\text{借換分除く})}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{465,188,563}{513,974,260} \times 100$
	企業債利息対市町負担金比率	% 31.7	% 24.4	% 24.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{市町負担金}} \times 100$	$\frac{87,561,166}{362,027,584} \times 100$
	職員給与費対営業収益比率	% 7.1	% 5.7	% 5.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{19,026,464}{326,323,936} \times 100$
	累積欠損金比率	% 2.3	% 1.5	% 1.1	$\frac{\text{当年度未処分欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{3,674,810}{326,323,936} \times 100$
	不良債務比率	% —	% —	% —	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
施設・規模に関する各種比率	企業債残高対事業規模比率	% 0.5	% 0.3	% 0.2	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{655,656}{326,323,936} \times 100$
	経費回収率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	$\frac{0}{362,027,586} \times 100$
	污水处理原価	円 128.2	円 149.3	円 147.1	$\frac{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{362,027,586}{2,460,290} \times 100$
	施設使用率	% 51.7	% 53.7	% 53.7	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{6,340}{11,800} \times 100$
	水洗化率	% 48.3	% 48.9	% 49.9	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{12,517}{25,083} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	% 12.1	% 14.9	% 17.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{3,195,442,020}{18,077,336,127} \times 100$
	管渠老朽化率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	$\frac{0}{24.7} \times 100$
	管渠改善率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管路延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	$\frac{0}{24.7} \times 100$

(注)総資本＝負債資本合計

(付表3)

分 析 損 益 計 算 書

年 度	5			6			7		
区 分 項 目	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	253,050,503	100.0	100.0	322,084,607	127.3	100.0	326,323,936	129.0	100.0
営 業 費 用	808,059,627	100.0	319.3	860,127,716	106.4	267.1	859,142,450	106.3	263.3
営 業 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営 業 損 失	555,009,124	100.0	219.3	538,043,109	96.9	167.1	532,818,514	96.0	163.3
営 業 外 収 益	659,520,917	100.0	260.6	636,967,050	96.6	197.8	629,910,665	95.5	193.0
営 業 外 費 用	104,425,609	100.0	41.3	97,818,578	93.7	30.4	96,011,392	91.9	29.4
経 常 利 益	86,184	100.0	—	1,105,363	1,282.6	—	1,080,759	1,254.0	—
経 常 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	86,184	100.0	—	1,105,363	1,282.6	—	1,080,759	1,254.0	—
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,947,116	100.0	—	5,860,932	98.6	—	4,755,569	80.0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	5,860,932	100.0	—	4,755,569	81.1	—	3,674,810	62.7	—

(付表4)

分 析 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	24,418,034,393	99.0	98.9	98.9	100.0	97.9	95.9
(1) 有形固定資産	24,411,665,481	98.1	98.8	98.9	100.0	98.0	96.0
イ 土地	9,450,936,150	100.0	37.5	38.3	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	998,996,532	95.7	4.1	4.0	100.0	97.0	94.5
ハ 構築物	13,213,370,807	53.6	53.8	53.5	100.0	98.3	95.7
ニ 機械及び装置	669,281,203	87.8	3.1	2.7	100.0	86.2	73.3
ホ 工具、器具及び備品	245,565	81.7	0.0	0.0	100.0	77.5	71.3
ヘ 建設仮勘定	59,083,001	0.0	0.2	0.2	100.0	33.4	33.1
ト その他有形固定資産	19,752,223	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 無形固定資産	568,912	-	0.0	0.0	100.0	皆増	皆増
イ ソフトウェア	568,912	-	0.0	0.0	100.0	皆増	皆増
(3) 投資その他の資産	5,800,000	0.0	0.1	0.0	100.0	50.6	16.3
イ その他投資	5,800,000	0.1	0.1	0.0	100.0	50.6	16.3
2 流動資産	268,926,496	76.9	1.1	1.1	100.0	112.1	107.0
(1) 現金預金	115,756,151	0.6	0.5	0.5	100.0	85.1	80.2
(2) 未収金	140,970,345	0.0	0.5	0.5	100.0	167.4	167.9
(3) その他流動資産	12,200,000	0.1	0.1	0.0	100.0	80.0	53.0
資 産 合 計	24,686,960,889	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	96.0

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		5	6	7	5	6	7
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	5,141,919,832	22.0	21.6	20.8	100.0	96.4	90.9
(1) 企業債	5,136,119,832	21.9	21.5	20.7	100.0	96.7	91.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,136,119,832	21.9	21.5	20.7	100.0	96.7	91.3
(2) 他会計借入金	5,800,000	0.1	0.1	0.0	100.0	50.6	16.3
イ その他の長期借入金	5,800,000	0.1	0.1	0.0	100.0	50.6	16.3
4 流動負債	837,996,163	3.1	3.3	3.4	100.0	102.8	107.1
(1) 一時借入金	120,000,000	0.4	0.5	0.5	100.0	120.0	120.0
イ 他会計借入金	120,000,000	0.4	0.5	0.5	100.0	120.0	120.0
(2) 企業債	569,155,223	2.1	2.1	2.3	100.0	98.3	107.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	569,155,223	2.1	2.1	2.3	100.0	98.3	107.1
(3) 他会計借入金	12,200,000	0.1	0.1	0.0	100.0	79.3	55.0
イ その他の長期借入金	12,200,000	0.1	0.1	0.0	100.0	79.3	55.0
(4) 未払金	135,137,454	0.5	0.6	0.5	100.0	112.0	106.8
(5) 前受金	0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-
(6) 前受収益	2,704	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(7) 引当金	1,500,782	0.0	0.0	0.0	100.0	104.3	110.7
イ 賞与引当金	1,298,583	0.0	0.0	0.0	100.0	103.3	110.1
ロ 法定福利費引当金	202,199	0.0	0.0	0.0	100.0	111.1	115.0
(8) その他流動負債	0	0.0	0.0	0.0	100.0	117.8	皆減
イ その他流動負債	0	0.0	0.0	0.0	100.0	117.8	皆減
5 繰延収益	11,056,720,120	45.9	45.3	44.8	100.0	96.8	93.6
(1) 長期前受金	14,254,182,648	54.4	56.0	57.7	100.0	101.0	102.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,197,462,528	-	-	-	-	-	-
6 剰余金	7,650,324,774	29.0	29.8	31.0	100.0	100.9	102.6
(1) 資本剰余金	7,653,999,584	29.0	29.9	31.0	100.0	100.9	102.6
イ 国庫補助金	4,734,986,436	18.4	18.8	19.2	100.0	100.0	100.0
ロ 他会計補助金	549,707,749	1.4	1.7	2.2	100.0	118.9	153.3
ハ 工事負担金	2,369,305,399	9.2	9.4	9.6	100.0	100.0	100.0
(2) 欠損金	3,674,810	0.0	0.0	0.0	100.0	81.1	62.7
イ 当年度未処分欠損金	3,674,810	0.0	0.0	0.0	100.0	81.1	62.7
負 債 資 本 合 計	24,686,960,889	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	96.0

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	519,074,260	流動資産の増加	452,198
有形固定資産	506,679,205	未収金	452,198
無形固定資産	195,055	固定負債の減少	312,355,223
投資その他の資産	12,200,000	企業債	300,155,223
流動資産の減少	13,298,083	他会計借入金	12,200,000
現金預金	7,098,083	流動負債の減少	12,939,338
その他流動資産	6,200,000	他会計借入金	5,400,000
流動負債の増加	47,053,837	未払金	6,597,102
企業債	46,966,660	その他流動負債	942,236
引当金	87,177	繰延収益の減少	378,256,661
資本の増加	124,577,240	繰延収益	378,256,661
資本剰余金	123,496,481		
未処分欠損金	1,080,759		
計	704,003,420	計	704,003,420